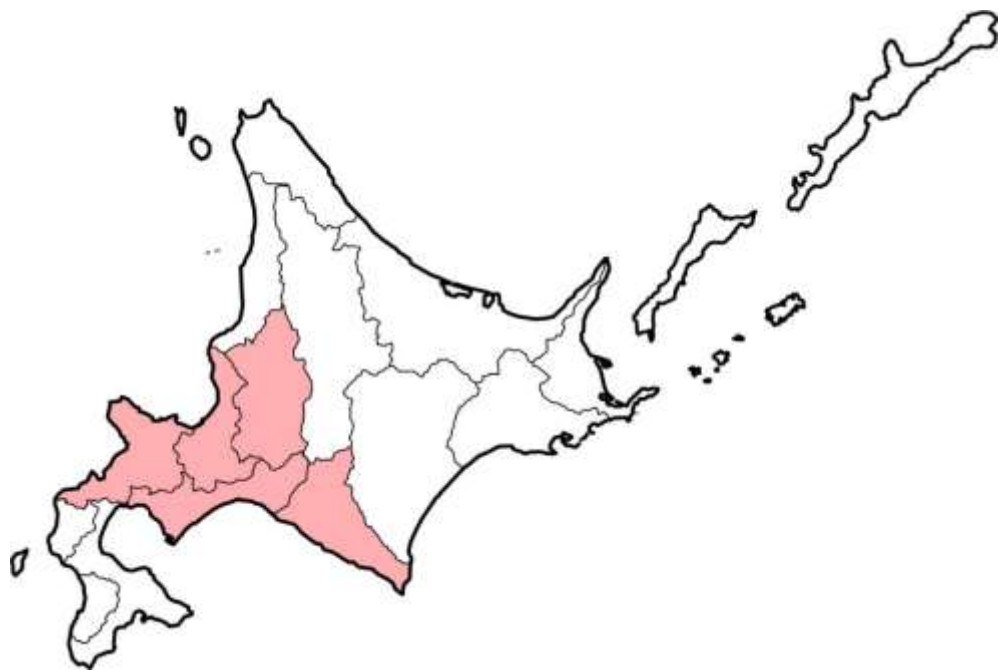


道央広域連携地域 政策展開方針

空知地域、石狩地域、後志地域、胆振地域、日高地域



令和3年12月

目 次

1	はじめに	1
	基本的な考え方	
	方針の位置づけ	
	方針の構成	
	方針の推進期間	
2	地域のめざす姿	3
3	これまでの取組と課題	4
	連携地域のこれまでの取組と課題	
	振興局所管地域の主な課題	
4	主な施策の展開方向	13
	連携地域の主な施策の方向	
	振興局所管地域の重点的な施策の方向	
5	地域重点政策ユニット	17
6	方針の推進	62
	推進の考え方	
	効果的な推進	
	推進管理の体制	
7	附属資料	64
	地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（SDGs）との関係	
	用語解説	

(注) 本文中の「○○○*」は、用語解説に掲載する用語を示すもの。

1 はじめに

基本的な考え方

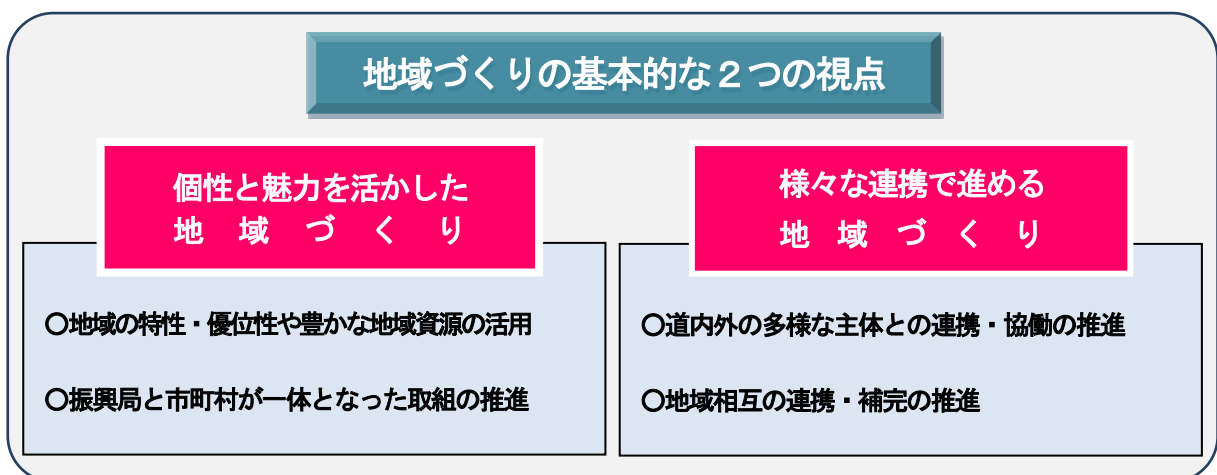
今、本道は急速に進行する人口減少などの難題に直面しています。さらには、新型コロナウイルス感染症という危機の発生により人や物の流れが抑制されるなど、新たな課題も表面化してきています。

一方、新型コロナウイルス感染症への対応を進める中で、人々の考え方や行動に変化が生じ、距離や地域構造などこれまで本道にとってハンディとなっていたものが新たな価値へ転換してきているほか、デジタル化の推進や脱炭素化^{*}及び気候変動への適応に向けた動きの加速化など、社会が大きく変革する兆しが見え始めています。

こうした中、広大な本道の地域振興を効果的に進め、様々な地域課題を解決しながら、本道が将来にわたって発展していくためには、官民連携をはじめ多様な主体と連携・協働し、これまで以上に地域の特性や資源などを活用した取組を持続的に進めるとともに、市町村、振興局所管地域、連携地域といった様々な地域の単位において相互に連携・補完し合うことが必要です。

また、2050年までの「ゼロカーボン北海道^{*}」の実現は、環境と経済を好循環させるとともに、あらゆる社会システムに転換をもたらすものであり、分野横断的な取組が必要となることから、各政策分野において様々な主体がその実現に向けた取組を進めることにより、持続可能な地域づくりにつなげていくことが重要です。

この方針は、北海道総合計画（以下、「総合計画」という。）第5章に掲げる次の基本的な2つの視点に基づき、第3章「中期的な推進方向」に掲げる「危機に対する強靱な社会を構築」、「北海道の真価の発揮」、「社会の変革への挑戦」の3つの重視すべき視点も踏まえながら、地域の総力により地域づくりを進めるため、市町村や地域の関係者の参画を得て、振興局が主体となり策定します。



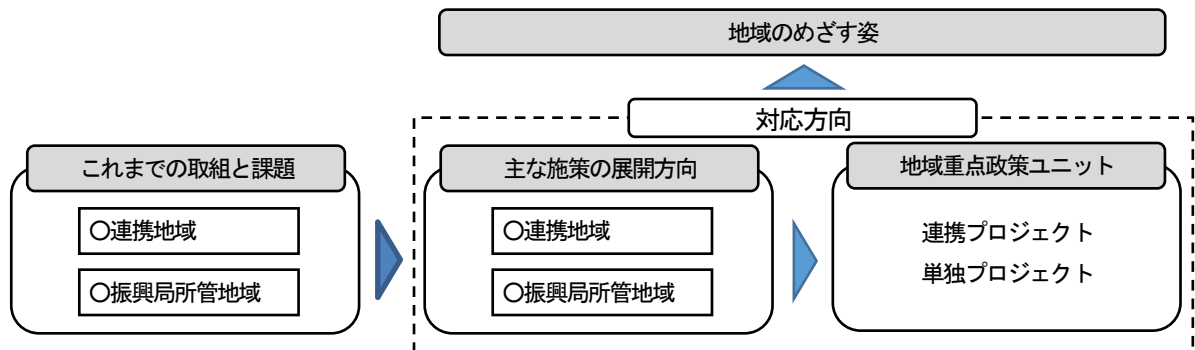
方針の位置づけ

この方針は、北海道地域振興条例第5条に基づき総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って、広域的な地域の区分ごとに地域振興を効果的に推進するための地域計画として策定するものであり、総合計画を推進する手立ての一つとなるものです。

また、総合計画に基づく重点戦略計画である北海道創生総合戦略の「地域戦略」としての位置付けを併せ持つものです。

方針の構成

地域のめざす姿	・総合計画の終期である令和7年度を目途にめざす地域の姿を示しています。
これまでの取組と課題	・連携地域と振興局所管地域におけるこれまでの取組と今後の課題を示しています。
主な施策の展開方向	・方針の推進期間における連携地域の主な施策の方向、振興局所管地域の重点的な施策の方向を示しています。
地域重点政策ユニット	・「主な施策の展開方向」に基づき、重点的に取り組むプロジェクトを示しています。



方針の推進期間

令和3年度（令和4年1月）から概ね4年

2 地域のめざす姿

文化・歴史を受け継ぎながら、
本道をリードする中核エリアとして、
次の世代を見据えた持続可能な
発展をめざす「道央広域連携地域」

空港・港湾などの物流拠点や大学・企業等の研究・開発機能が集中する立地環境の優位性を活かした産業集積の促進及び産学官金[※]連携の推進により、本道経済をリードする産業の活性化と雇用の場の創出や産業人材の確保・定着に取り組みます。

稲作、畑作、畜産、漁業など地域の特色を活かした多種多様な農林水産業の展開を図るとともに、豊かな自然・資源を活用し、脱炭素化[※]や経済の活性化などを図り、持続可能な地域づくりを推進します。

全国的に有名な温泉地、アイヌ文化、ジオパーク[※]、産業遺産など多彩な地域資源を活用した観光振興や文化・歴史の継承・活用を図ります。

防災・減災、国土強靱化に資するインフラ[※]整備、感染症対策を含めた地域医療の充実や少子化対策、ICT[※]を活用したテレワーク[※]の推進など、安全・安心で住みよいまちづくりを進めます。

3 これまでの取組と課題

連携地域のこれまでの取組と課題

※ 平成28年7月策定の道央広域連携地域政策展開方針の「連携地域の主な施策の方向」に基づき整理したもの。

○ 誰もが健康で安心して暮らせるまちづくりの推進

【これまでの取組】

- ・地域における医療連携や救急医療体制の構築などによる医療提供体制の充実に取り組んでいます。
- ・若者が希望どおり地元就業、結婚・出産・子育てができる環境づくりの促進に取り組んでいます。
- ・コンパクトなまちづくりや「生涯活躍のまち^{*}」構想の推進など、高齢者が健康で暮らしやすい環境づくりの促進に取り組んでいます。
- ・地域を支える多様な人材の育成や確保に取り組んでいます。
- ・移住に関する関係団体とのネットワークの構築や移住相談、移住体験（ちょっと暮らし等）の促進に取り組んでいます。
- ・防災・減災に資するインフラ^{*}の整備や、自主防災組織の育成などによる地域防災力の強化に取り組んでいます。

【課題】

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域住民・事業者が連携し、新北海道スタイルの促進など様々な対策に取り組んでいく必要があります。
- ・自治体病院・公的病院等は、少子高齢化や都市部への人口流出、さらには、医師の不足や地域偏在などを背景に、その経営環境は依然として厳しい状況にあるほか、今後の感染症治療の対応も考慮し、関係機関による連携体制の強化などに取り組んでいく必要があります。
- ・テレワーク^{*}の推進など多様な働き方を推進し、若者の地元定着、結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、高齢者など誰もが健康で安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいく必要があります。
- ・集落やコミュニティの活性化と空き家の利活用、コンパクトなまちづくりの推進、地域を支える多様な人材の育成や確保に取り組んでいくとともに、地域の「しごと」、「住まい」、「暮らし」の情報を一元的に提供し、移住・定住の取組を推進していく必要があります。
- ・近年の激甚化する自然災害や感染症などに備え、防災・減災に資する河川や海岸などのインフラ整備、避難路や緊急輸送道路などの安全で確実な交通ネットワークの整備を推進するとともに、感染症対策を踏まえた避難所運営、避難行動要支援者対策や自主防災組織の育成、継続的な防災訓練の実施など地域防災力を強化していく必要があります。

○ 豊かな自然環境と調和した持続可能な社会の構築

【これまでの取組】

- ・再生可能エネルギー^{*}等の導入に向けた施策の促進に取り組んでいます。
- ・廃プラスチックも含めた廃棄物の適正処理や3R^{*}の推進、環境に配慮した生活様式の実践など、環境保全意識の醸成促進に取り組んでいます。
- ・協働による森林づくり活動の推進に取り組んでいます。
- ・人と自然が共生する社会づくりの推進に取り組んでいます。

【課題】

- ・首都圏等との同時被災リスクの低さなど、地域のメリットを活かした企業誘致を進めていく必要があります。
- ・「ゼロカーボン北海道^{*}」の実現に向け、再生可能エネルギー等の導入など脱炭素化^{*}の取組を進め、持続可能な地域づくりを推進していく必要があります。
- ・廃棄物の発生抑制や再使用、資源化を進めるとともに、事業者等における廃棄物の適正処理の推進を図り、環境負荷の少ないライフスタイルを確立していく必要があります。
- ・木育^{*}の取組を通して森林づくりの関心を高めるため、裾野を広げ、理解度やニーズに応じた木育活動、多様な主体の参画による木育活動を推進していく必要があります。
- ・豊かな自然環境を守り育てるとともに、生物多様性^{*}の保全と持続可能な利用を図るため、エゾシカやヒグマ、アライグマなどの野生動物や外来種対策に取り組み、人と豊かな自然環境が共生する地域づくりを推進する必要があります。

○ 地域の特徴を活かした多種多様な農林水産業の展開

【これまでの取組】

- ・農地の大区画化や排水条件の整備、新技術の導入、法人経営の育成・推進などによる地域農業の体質強化に取り組んでいます。
- ・地域の特徴ある農林水産物やこれらの加工品のブランド力の強化と産業間連携の推進、国内外への販路拡大に取り組んでいます。
- ・食・滞在・体験等を提供する農村ツーリズム^{*}を通じた都市・農村交流の促進に取り組んでいます。
- ・地産地消等の推進による地域の農産物の消費拡大に取り組んでいます。
- ・新規就業者の育成・確保、高齢者や女性の就労に配慮した環境整備、ICT^{*}の活用など作業の省力化に取り組んでいます。
- ・エゾシカなどの鳥獣被害防止対策の推進による農業経営の安定化に取り組んでいます。
- ・海域特性に応じた効果的・効率的な栽培漁業^{*}の推進、海獣被害防止対策の推進などによる漁業経営の安定化に取り組んでいます。
- ・森林施業^{*}の低コスト化の推進と、森林整備に伴い産出される道産木材の高付加価値化及び有効活用の促進による、森林資源の循環利用^{*}の確立に取り組んでいます。

【課題】

- ・TPP^{*}協定等の発効を踏まえ、国内外での競争力強化を目指し、生産性や品質の向上に向けた農業生産基盤の整備、多様なニーズに対応した新品種やロボットトラクターやドローン等のICTを用いたスマート農業^{*}を積極的に推進するとともに、農林水産物やこれらの加工品のブランド化、農水産物をベースとした6次産業化^{*}や農商工連携^{*}により付加価値の高い商品開発を進めるほか、国内販路拡大や海外への輸出などに、より一層取り組んでいく必要があります。
- ・安全・安心で高品質な農産物に対する消費者のニーズが高まっていることから、クリーン農業^{*}を推進するとともに、食育^{*}や農業体験などを通じて地域の農産物に対する理解の醸成を図り、地産地消に取り組んでいく必要があります。
- ・農林水産業の就業者が減少、高齢化していることから、担い手の育成や確保、ICTを活用した作業の省力化により一層取り組んでいく必要があります。
- ・エゾシカやヒグマ、アライグマなどの鳥獣による農業被害の減少を図るため、関係団体との連携により捕獲などの取組を強化していく必要があります。
- ・秋サケやサンマ、イカなど主要魚種の漁業生産が減少、低迷していることに加え、トドやアザラシなどの海獣による漁業被害が発生していることから、海域の特性に応じた栽培漁業の推進と海獣被害の防止、軽減を進めていく必要があります。
- ・間伐などの手入れの行き届かない森林が依然として多い状況にあることから、森林施業の集約化による森林整備の効率化と生産コストの削減を進めるとともに、木材産業の競争力強化や林地未利用材^{*}の有効活用の促進に、より一層取り組んでいく必要があります。

○ 本道経済をリードする産業の活性化

【これまでの取組】

- ・ものづくり産業や食関連産業等の集積の促進や産学官金^{*}連携等による産業の創出・育成に取り組んでいます。
- ・北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区^{*}などを活用した食品加工分野での高付加価値化、販路拡大に取り組んでいます。
- ・地域の特性を活かしたものづくり産業人材の確保・定着の促進に取り組んでいます。

【課題】

- ・地域の産業活性化や雇用の創出のため、地方へのリスク分散の受け皿となる産業集積地域の形成に向けた企業誘致に積極的に取り組んでいく必要があります。
- ・「地域のものづくり力」の向上を図るため、大学や高等専門学校、産業支援機関^{*}などを核とした研究開発拠点の形成や企業力向上に向けた地元企業、金融機関との連携強化、地域資源を活かした新事業・新産業の創出などに取り組んでいく必要があります。
- ・アジアを中心とした海外への新たな市場開拓や、経済波及効果の高い成長産業分野への事業展開などに取り組んでいく必要があります。
- ・若年者の道外への流出や雇用のミスマッチなどによる人手不足を解消するため、職業訓練の実施や新規学卒者の地元への就職や定着の促進などにより、産業の担い手となる人材の育成や確保に取り組んでいく必要があります。

○ 多彩な地域資源を活用した観光の振興

【これまでの取組】

- ・自然、食、温泉、産業遺産、ジオパーク^{*}など地域資源を活かした魅力ある観光地づくりの推進に取り組んでいます。
- ・北海道新幹線の開業や国際線LCCの就航など新たな観光需要に対応した受入体制整備、広域観光ルートの形成、地域情報の発信、体験・滞在型観光の推進に取り組んでいます。
- ・外国人向けの観光メニューづくりと外国人観光客の受入体制の整備に取り組んでいます。

【課題】

- ・現在、新型コロナウイルス感染症により観光需要が落ち込んでいるものの、北海道ボールパーク^{*}の開業など切れ目なく続くビッグプロジェクトやアドベンチャートラベル^{*}、ワーケーション^{*}への関心の高まりなどにより、将来的に多くの観光客の道内への入り込みが期待されることから、地域こだわりのブランド食を提供する食観光、農村ツーリズム^{*}による都市と農村の交流、エコツーリズム^{*}、サイクリング、ラフティング、スキー、乗馬などの体験型観光といった地域資源を活用した、ホスピタリティ^{*}の高い魅力ある観光地づくりのほか、地域の観光情報や魅力の発信を更に進めていく必要があります。
また、2030年度末の北海道新幹線札幌開業も見据えた広域的な受入体制を整備していく必要があります。
- ・外国人観光客の誘客のため、Wi-Fi環境の整備などの受入体制の充実や、更なる誘客促進に取り組んでいく必要があります。

○ 地域固有の文化や歴史の継承・活用

【これまでの取組】

- ・アイヌ文化や日本遺産※「炭鉄港」などの地域固有の文化、歴史、産業などを活かした取組の推進と理解の促進に取り組んでいます。

【課題】

- ・産炭地域は、高齢化率も高く、日本遺産「炭鉄港」の歴史を後世に語り継ぐ人材の確保に取り組んでいく必要があります。
- ・炭鉱遺産を保全しながら他の産業遺産と連携した広域的な取組に発展させ、教育学習ツアーなどにより交流人口の拡大に取り組んでいく必要があります。
- ・アイヌ文化やジオパーク※など地域固有の文化や歴史などの財産を地域振興に結びつけるため、ウポポイ※（民族共生象徴空間）の開業や、日本遺産に認定された「炭鉄港」を契機とした更なる誘客促進などにより、交流人口の拡大に取り組んでいく必要があります。

○ 交流を支える基盤整備の促進

【これまでの取組】

- ・地域生活や産業及び快適な広域観光を支える交通ネットワークの維持・確保及び充実に取り組んでいます。

【課題】

- ・既存の交通ネットワークの維持・確保を図るとともに、災害時の避難路整備など、交通ネットワークの形成に向けた取組を進めるほか、高規格道路へのアクセス強化に取り組んでいく必要があります。

振興局所管地域の主な課題

空知地域

■全ての世代にとって安全・安心で住み良い暮らしのできる地域の形成

- ・人口減少社会を見据え、若者や子育て世代の移住・定住と産業人材の確保を一体的に進めるほか、感染症対策にも配慮しながら地域の医療体制や地域交通ネットワークの維持・確保などを進めていく必要があります。

■地域の将来を支える人材確保対策

- ・農家戸数が年々減少を続けており、今後も全道平均を上回るペースで減少することが予測されていることから、ICT*なども活用し、省力化・効率化や生産性向上を図るとともに担い手の育成や確保が求められています。
- ・管内高校生の約半数が管外に就職しているほか、地元企業への就職者の早期離職率も高く、若年者の地元就職・定着対策を進めていく必要があります。

■地域の更なる魅力向上につなげるための交流・関係人口*対策の推進

- ・少子高齢化や都市部への人口流出が続いていることから、基幹産業である農業を活用した農村ツーリズム*をはじめ、日本遺産*「炭鉄港」やワインなどの地域資源を活用した空知の魅力を積極的に発信し、交流・関係人口の拡大を図り、感染症対策にも配慮しながら地域経済への波及効果を高めていく必要があります。
- ・空知地域に多様な形（ふるさと納税、農村ツーリズム、二地域居住 等）で関わる人々を増やし、地元で暮らす人々が誇りを持てる地域を目指すための取り組みを進めていく必要があります。

■新型コロナウイルス感染症などを踏まえた、新たな社会「ニューノーマル」への対応

- ・ワーケーション*やテレワーク*など新しい働き方への受入体制の確保や、都市圏からの地理的優位性を活かしたマイクロツーリズムの推進などを進めていく必要があります。

■若者の地元定着の促進

- ・多くの大学や企業が集積し、道内他地域からの大幅な転入超過となっていますが、進学や就職時における道外への人口流出が著しいことから、若年層の道外への流出抑制や首都圏など道外からの流入促進に取り組み、道内全体のダム機能を一層発揮していくことが求められています。

■関係人口^{*}の拡大

- ・地域内人口が減少への転換期を迎える中、地域経済の活性化を図るためには、都市と自然とが共存し、多様な食や観光資源、充実した交通網などを有する地域特性を活かすとともに、さらなる発展が期待される地域の魅力を発信しながら、道内外から幅広い層の関係人口の拡大に取り組んでいく必要があります。

■誰もが安心して暮らせるまちづくりの取組

- ・少子高齢化等に伴い、今後、人口減少に転じた場合においても、石狩地域において、住民の一人一人が安心して暮らし続けることができるよう、子育て環境の整備、豊かな自然環境の保全と防災対策の推進などに取り組む必要があります。

■農林水産業の持続的発展やブランド化の推進

- ・基幹産業である農林水産業では、高齢化等による担い手不足が進行しており、多様な人材の確保・育成や省力化を図る取組が必要となっています。
- ・厳しさが増す農林水産業の経営状況を改善するため、大消費地を軸とした現行の流通経路に加え、地産地消や道外・海外への販路拡大に向けた流通体制の構築、高付加価値化やブランド化が必要となっています。

■国際観光リゾートエリアとしての持続可能な観光地づくりと広域観光の展開

- ・後志地域は本道を代表する国際的な観光エリアですが、新型コロナウイルス感染症の影響による国内外の観光需要の減少や観光客の季節的偏在などが課題となっており、ポストコロナを見据えたインバウンド^{*}の受入体制の整備、地域資源を活かした滞在・通年型観光の取組等を行い、持続可能な観光地を目指す必要があります。
- ・今後、北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）や高規格道路の整備が進んでいくことから、その交通ネットワークを活用して、一部の地域に偏在している観光客が管内を周遊する広域観光づくりが求められています。

■人口減少社会に対応した活力あるまち・ひと・しごとづくりの推進

- ・農林水産業をはじめとする人手不足分野での人材確保や定住促進を図るため、冬季にリゾートエリアで就業している人材を地域での通年雇用に結びつける等の取組をより一層推進していくことが求められています。
- ・国際観光リゾートエリアを有する一方で、人口減少に歯止めがかかっていないことから、地域内外の意欲的な人材を、インバウンドビジネスで活躍できる人材や多文化共生を担う人材として育成し、関係人口^{*}の拡大を図ることで、活力ある地域づくりを推進する必要があります。

胆振地域

■脱炭素社会[※]構築を通じた産業の発展

- ・「ゼロカーボン北海道[※]」実現のため、再生可能エネルギー[※]の更なる普及、水素エネルギーの拠点化、CCUSなどの脱炭素技術の活用に取り組み、脱炭素型の地域づくり及び関連産業の創出や育成・振興を推進する必要があります。
- ・安定的な雇用の場の創出や新たな企業立地の促進のため、付加価値の高い製品の開発や販路拡大、経営安定化の取組を推進する必要があります。

■地域資源を活用した関係人口[※]の創出・拡大と地域を支える人材の確保

- ・地域の人口を維持し、地域経済の活性化を図るため、特色ある豊かな地域資源や交通アクセスの良さを活かし、関係人口の創出・拡大を推進する必要があります。
- ・地域の人手不足を解消するため、地域での就業を志向する学生の拡大に向けた取組や関係機関と連携した人材確保対策を進める必要があります。

日高地域

■担い手対策

- ・農家戸数や漁業就業者数が年々減少し続けていることから基幹産業である第1次産業や関連産業の担い手育成や確保が求められています。

■交流人口の増加と雇用の創出

- ・地域産業の振興を図り新たな雇用の場を創出するためには、豊かな食や自然など地域特性を活かした観光の展開による交流人口の増加を図るとともに、食品加工分野における商品開発や販路拡大など食の付加価値向上の取組を進めていく必要があります。

■誰もが安心して住み続けられる地域づくり

- ・管内人口の減少傾向が続いていることから、誰もが安心して住み続けられる地域づくりのため、医療や福祉の提供体制の確保、地域交通ネットワークの維持・確保など、生活環境の整備が求められています。

4 主な施策の展開方向

連携地域の主な施策の方向

○ 誰もが健康で安心して暮らせるまちづくりの推進

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、地域住民と事業者が連携した「新北海道スタイル」の促進
- ・今後の感染症治療の対応も考慮した地域における医療連携や救急医療体制の充実などによる医療提供体制のより一層の充実
- ・新規学卒者等の地元就職・定住の促進
- ・若者の地元定着や出産・子育てをしながら働き続けられる環境づくり等に向けたテレワーク*をはじめとした多様で柔軟な働き方の推進
- ・買い物支援、交通ネットワークの充実に向けた検討など、若者や子育て世代だけでなく、高齢者も健康で暮らしやすい環境づくりの促進
- ・国際感覚やコミュニケーション能力を備えたグローバル人材やシビックプライド*の醸成などを通じた地域に根ざした食育*の推進による次世代リーダー等、地域を支える多様な人材の育成や確保
- ・首都圏で生活する幅広い世代に向けて地域の魅力の発信や移住に関する関係団体とのネットワークの構築、移住相談、移住体験（ちょっと暮らし等）やワーケーション*などによる関係人口*の創出・拡大、移住・定住の促進
- ・防災・減災、国土強靱化に資するインフラ*の整備や、地域防災マスター*や自主防災組織の育成、感染症対策を踏まえた避難所運営などによる地域防災力の強化

○ 豊かな自然環境と調和した持続可能な社会の構築

- ・雪氷冷熱*や良質な農産物など地域の特性を活かした企業や研究機関等の誘致に向けた取組の促進
- ・「ゼロカーボン北海道*」の実現に向け、木質バイオマス*をはじめとした再生可能エネルギー*の導入など脱炭素化*の取組の促進
- ・廃棄物の発生抑制や再使用、資源化の推進、環境保全意識の醸成等、循環型社会の実現に向けた取組の促進
- ・多様な主体の参画による木育*活動の推進
- ・希少野生動植物等の保護や外来種対策など、生物多様性*の保全と持続可能な利用を図るため、人と自然が共生する地域づくりの推進

○ 地域の特色を活かした多種多様な農林水産業の展開

- ・生産性向上に向けた農業生産基盤の整備、ロボット、ドローンなどICT*・AI*などを活用したスマート農業*の導入、法人経営の育成・推進などによる地域農業の体質強化
- ・地域の特色ある農林水産物やこれらの加工品のブランド力の強化と農水産物をベースとした6次産業化*や農商工の連携の推進、国内外への販路拡大
- ・食・滞在・体験等を提供する農村ツーリズム*を通じた都市・農村交流の促進

- ・地産地消等の推進による地域の農産物の消費拡大
- ・新規就業者の育成・確保、高齢者や女性、農福連携[※]など障がいのある方の就労に配慮した環境整備、ICT[※]を活用した作業の省力化
- ・エゾシカやヒグマ、アライグマなどの鳥獣被害防止に関し、広域的に連携した対策による農業経営の安定化
- ・秋サケやホタテガイ、ウニ、ナマコ、コンブなどの栽培漁業[※]の一層の推進と適切な資源管理の促進
- ・生産性向上などによる漁業経営の収益性向上や地域を主体とした新規就業者の受入体制づくり
- ・鮮度保持施設の整備などの安全で良質な道産水産物の安定供給と各種イベントをはじめとした消費拡大の取組の推進
- ・地域の特性に応じた森づくりの推進と、森林整備に伴い産出される道産木材の高付加価値化及び有効活用の促進、地材地消[※]の推進などによる森林資源の循環利用[※]の確立

○ 本道経済をリードする産業の活性化

- ・ものづくり産業や食関連産業等の集積の促進や産学官金[※]連携等による産業の創出・育成
- ・北海道食品機能性表示制度[※]（愛称：ヘルシーDo）などを活用した食品加工分野での高付加価値化、販路拡大
- ・地域の特性を活かしたものづくり産業人材の確保・定着の促進

○ 多彩な地域資源を活用した観光の振興

- ・感染症対策にも配慮し、自然、食、スポーツ、温泉、産業遺産、ジオパーク[※]など地域資源を活かした魅力ある観光地づくりのより一層の推進
- ・アドベンチャートラベル[※]やワーケーション[※]の推進、北海道ボールパーク[※]の開業など切れ目なく続くビッグプロジェクトを契機とした新たな観光需要に対応した受入体制整備、広域観光の促進、メディアやSNS[※]などを活用した地域の観光情報や魅力の発信、体験・滞在・通年型観光の推進
- ・観光ビジネス人材の育成や、標記の多言語化など外国人向けの観光メニューづくりと外国人観光客の受入体制の整備

○ 地域固有の文化や歴史の継承・活用

- ・ウポポイ[※]（民族共生象徴空間）や日本遺産[※]に認定された「炭鉄港」をはじめ、アイヌ文化や産業遺産などの地域固有の文化、歴史、産業などを活かした取組の推進と理解の促進

○ 交通基盤整備の促進

- ・地域生活や産業及び快適な広域観光を支える交通ネットワークの維持・確保及び充実

振興局所管地域の重点的な施策の方向

空知地域

スマート農業*の推進や脱炭素化*に向けた新エネルギー*の導入など、地域の特性を活かした産業振興や人材の確保・定着を図るとともに、空知産農産物のブランド化や、販路開拓を推進します。

また、空知ならではのワインや日本遺産*「炭鉄港」をはじめ、地域資源を活用した魅力の積極的な発信を通じた北海道ブランドの強化や、ワーケーション*の推進など、関係人口*の創出・拡大を図るほか、コンパクトなまちづくりなど、安心で住みよい暮らしのできる地域の形成を推進します。



石狩地域

産業、医療、教育、交通などの充実した都市環境と自然環境が共存する地域特性を活かし、新たな生活様式に対応した働き方であるテレワーク*等の推進により、若者や子育て世代の移住・定住、企業の本社機能の地方移転などを促進します。

また、今後も大型集客施設の建設や大規模イベントの開催などによりさらなる発展が期待される地域の魅力を発信しながら、関係人口の創出・拡大を図ります。



後志地域

I C T*を活用した農業の省力化、地域材の利用、水産物の安定供給など、基幹産業である農林水産業の持続的発展やブランド化を図ります。

また、国内外の新規需要の喚起による国際観光リゾートエリアの再構築や新幹線開業を見据えた地域交通ネットワークの構築による広域観光の推進、多様な人材と仕事のマッチングによる通年雇用化、ワーケーションの推進、増加する外国人住民とともに地域づくりを進める多文化共生の実現を図ります。



胆振地域

いぶり五大遺産[※]をはじめとした特色ある豊かな地域資源を活かした取組により、地域の魅力を一層高め、関係人口[※]の創出・拡大を図ります。

また、優れたものづくり・エネルギー産業の集積や交通・物流アクセスの良さ、さらには脱炭素化[※]の取組など、胆振の優位性を活かした産業の振興と地域の未来を支える人材の確保・育成を図り、活力あふれる持続可能な地域づくりを推進します。



日高地域

「ひだか」製品のブランド力の向上や消費拡大、移住・定住やワーケーション[※]等を推進し、地域産業の振興や人材の確保・育成を図ります。

また、全国一の軽種馬生産地としての牧場風景、ユネスコ世界ジオパーク[※]のアポイ岳、日高山脈や襟裳岬などの豊かな自然環境、アイヌ文化などの地域資源を活かし、「ひだか」の魅力発信や体験型観光の推進、広域観光の展開を図ります。



5 地域重点政策ユニット

地域重点政策ユニットは、主な施策の展開方向に基づいて、重点的に取り組むプロジェクトです。

地域重点政策ユニットのプロジェクト名称	推進エリア
1 日本遺産※「炭鉄港」を活用した交流人口拡大プロジェクト	空知地域 後志地域 胆振地域
2 アイヌ文化等の地域資源を活かした日胆地域活性化プロジェクト	胆振地域 日高地域
3 道内ジオパーク※の連携による地域力向上プロジェクト	胆振地域 空知地域 日高地域 上川地域 オホーツク地域 十勝地域
4 縄文遺跡群を活用した魅力発信と誘客促進プロジェクト	渡島地域 檜山地域 石狩地域 胆振地域
5 未来技術※の導入などによる産業振興・担い手確保プロジェクト	空知地域
6 地域の歴史や資源を活かした空知の魅力発信プロジェクト	空知地域
7 空知と多様な形で関わりを持つ人材創出プロジェクト	空知地域
8 石狩の若者の地元定着促進と道外からの人の呼び込みプロジェクト	石狩地域
9 石狩観光スタイルと石狩の食の魅力ブランド化推進プロジェクト	石狩地域
10 安心して子どもを産み育てられる“いしかり”環境づくり促進プロジェクト	石狩地域
11 自然環境と調和した誰もが安心して暮らせる“いしかり”まちづくりプロジェクト	石狩地域
12 農林水産業の持続的発展・ブランド化推進プロジェクト	後志地域
13 国際観光リゾートエリアとして持続可能な観光地づくりと広域観光展開プロジェクト	後志地域
14 ShiriBeshi 多文化共生の「まち・ひと・しごと」づくりプロジェクト	後志地域
15 脱炭素社会※を創造する「いぶり」産業展開プロジェクト	胆振地域
16 住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト	胆振地域
17 「ひだか」製品のブランド力向上と消費拡大プロジェクト	日高地域
18 「ひだか」の産業を支える人材確保・育成プロジェクト	日高地域
19 「ひだか」の魅力発信と観光の振興プロジェクト	日高地域

日本遺産「炭鉄港」を活用した交流人口拡大プロジェクト

【推進エリア】道央広域連携地域（空知地域、後志地域、胆振地域）

【主な実施主体】国、道、市町、民間、NPO

目的

空知の「石炭」、室蘭の「鉄鋼」、小樽の「港湾」、そしてこれらを繋ぐ「鉄道」を舞台に繰り広げられた北海道近代化のストーリーである「炭鉄港」が、2019（令和元）年5月に日本遺産[※]へ認定され、その活用を通じた地域活性化に期待が寄せられています。

こうした中、日本遺産を構成する各文化財等を道内外の産業遺産や鉄道遺産ファンなどへPRするとともに、次世代を担う子どもたちに向けた事業を展開するなど、地域特有の資産を生かした取組を推進し、交流人口の拡大を図ります。

施策展開

- 【施策】
- 次代に「繋ぐ」炭鉄港
 - 地域で「稼ぐ」炭鉄港

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

○炭鉄港推進協議会[※]構成市町への観光入込客数 7,250千人(R2) → 7,468千人(R7)

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 次代に「繋ぐ」炭鉄港
 - ガイド人材の育成とネットワークの構築
 - 次世代への伝承
 - 遺産の保全に関する取組の促進
- 地域で「稼ぐ」炭鉄港
 - 広域周遊の促進
 - 関連商品の開発・造成
 - 受入環境の整備

道、市町、炭鉄港推進協議会※（NPO、経済団体等）、民間事業者等

■ 次代に「繋ぐ」炭鉄港

- ガイド人材の育成とネットワークの構築
- 次世代への伝承
- 遺産の保全に関する取組の促進

■ 地域で「稼ぐ」炭鉄港

- 広域周遊の促進
- 関連商品の開発・造成
- 受入環境の整備

伝承する人材の創出

魅力・満足度の高い環境

地域遺産への愛着醸成

道内外からの誘客

将来に向けて持続可能な活動を実現し、
交流人口を創出する。

関連する主な基盤整備

- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・観光拠点へのアクセス道路の整備推進
 - ・統一的なイメージ形成に資する案内標識などの情報基盤の整備推進

関連するSDGsの目標



アイヌ文化等の地域資源を活かした日胆地域活性化プロジェクト

【推進エリア】道央広域連携地域（胆振地域、日高地域）

【主な実施主体】国、道、市町村、民間、NPO

目的

ウポポイ※（民族共生象徴空間）の開設により、国内外からの観光客の増加が見込まれることから、胆振・日高地域が連携し、ウポポイの開設効果を最大限に活かしていく必要があります。

このため、アイヌ文化を核とした胆振・日高地域の魅力ある地域資源を一体的に発信し、相互に観光誘客を図る広域観光の促進により、関係人口※の創出・拡大を図ります。

施策展開

- 【施策】
- 胆振・日高地域が有する地域資源の魅力の発掘・磨き上げ
 - 地域の強みの国内外発信等による新たな人の流れの創出

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

- 胆振・日高地域への観光入込客数 1,040万人（R2）→ 1,994万人（R7）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 胆振・日高地域が有する地域資源の魅力の発掘・磨き上げ
 - アイヌ文化などの地域の歴史・文化の理解・体験機会の創出
 - 2つのユネスコ世界ジオパーク※（洞爺湖有珠山、アポイ岳）のさらなる魅力の向上
 - 日本最大の軽種馬生産地域としての魅力の向上
 - モニターツアーの実施などによる新たな地域資源の発掘
 - 豊かな大地と海の食材など地域産品を活用した食のブランド力向上
- 地域の強みの国内外発信等による新たな人の流れの創出
 - ウポポイ開設を契機とする誘客及び広域周遊の促進
 - アイヌ文化やジオパークなどの地域の歴史・文化をテーマとした教育旅行の誘致
 - 海岸線や湖畔、牧場地帯などの豊かな風景を楽しむサイクルツーリズムの促進
 - 支笏洞爺国立公園・日高山脈襟裳国定公園の魅力や登山情報の発信

日胆地域が有する地域資源

- アイヌ文化をはじめとする地域の歴史・文化
- 2つのユネスコ世界ジオパーク※（洞爺湖有珠山、アポイ岳）
- 日本最大の軽種馬生産地域
- 豊かな大地と海の食材

魅力発掘

磨き上げ

地域の強みを生かした取組の展開

広域周遊の取組

教育旅行の誘致

サイクルツーリズム
の推進

自然の魅力や
登山情報の発信

国内外への発信

新たな人の流れの創出による日胆地域の活性化

関連する主な基盤整備

- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・観光拠点へのアクセス道路の整備

関連するSDGsの目標



道内ジオパークの連携による地域力向上プロジェクト

【推進エリア】道央広域連携地域（胆振地域、空知地域、日高地域）

【連携地域を越えて取組を推進するエリア】上川地域、オホーツク地域、十勝地域

【主な実施主体】道、市町村、民間、NPO

目的

道内には、国内最多の5つの日本ジオパーク※（洞爺湖有珠山、アポイ岳、白滝、三笠、とかち鹿追）があり、このうち洞爺湖有珠山とアポイ岳がユネスコ世界ジオパークに認定されているほか、十勝岳地域、上川中部地域が、日本ジオパークの認定を目指して活動しています。

ジオパークは重要な地域資源として、その保護に取り組むことだけでなく、歴史や地質など各地域の特色を活かした、ツーリズムなど観光振興や地域振興に繋がることを期待されるとともに、環境教育のほか、火山災害などの防災教育における教材として活用されることが求められています。

このため、各地域の連携を強め、魅力や学術的価値の積極的な発信を行うことや環境教育や防災教育の充実を図る等、道内ジオパーク間のネットワークの発展に向けた取組の推進に努めます。

施策展開

- 【施策】
- 各地域におけるジオパークを活かした特色ある取組の促進
 - 道内ジオパーク間のネットワークの構築
 - 道内ジオパークの連携による地域の魅力発信・関係人口※の創出・拡大

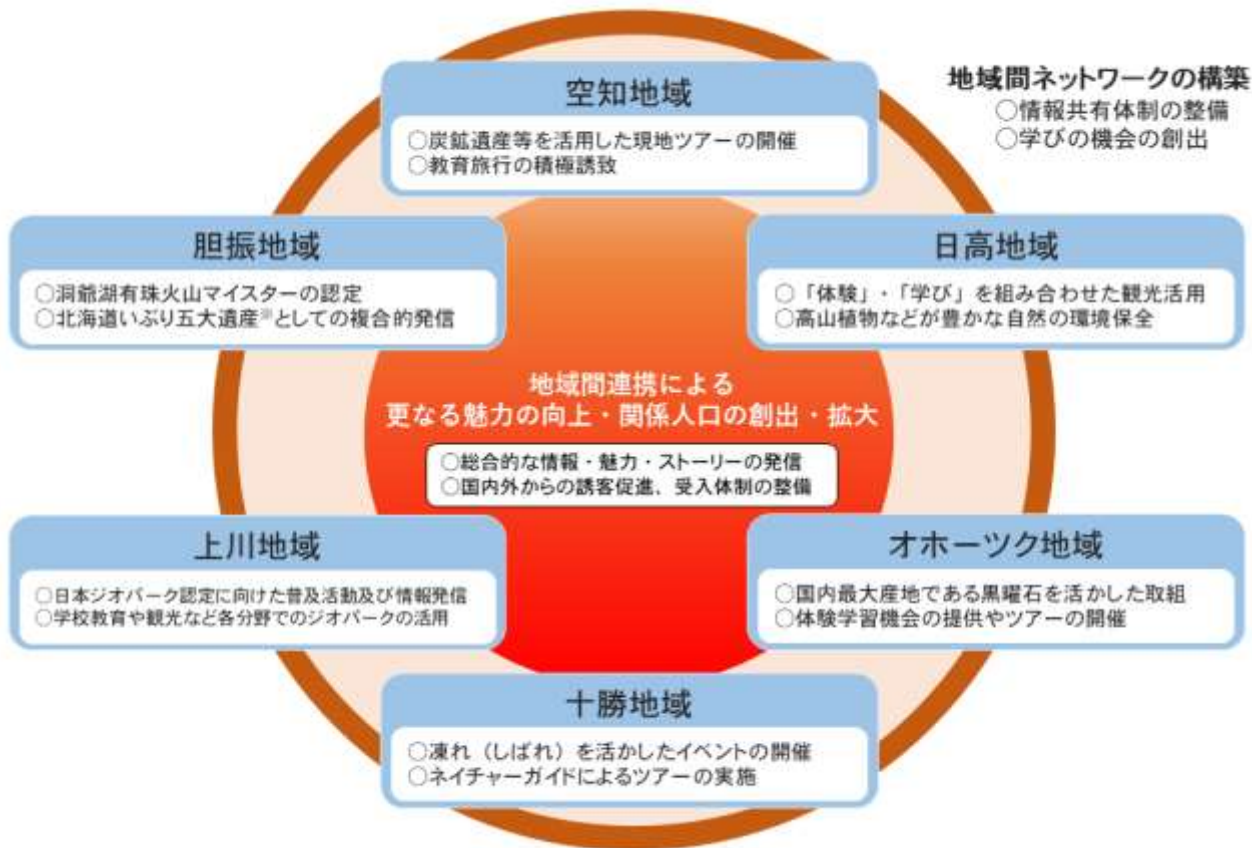
〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

○ジオパーク構成市町への観光入込客数 1,017万人（R2）→2,130万人（R7）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 各地域におけるジオパークを活かした特色ある取組の促進
 - ジオサイトや食の魅力発信、体験ツアーの実施
 - ジオの恵みやストーリー性を活かした関連商品・サービスの創出
 - ジオパークを題材とした環境教育・防災教育・ふるさと教育の推進
 - ジオパークを舞台としたスポーツ大会など特色あるイベントの開催
- 道内ジオパーク間のネットワークの構築
 - 道、関係市町村、企業、NPO等の情報共有体制の整備
 - ジオパークに携わる多様な主体の学びの機会の創出

- 道内ジオパーク*の連携による地域の魅力発信・関係人口*の創出・拡大
 - 道内ジオパークに係る総合的な情報発信
 - 歴史や文化をまとめた北海道のジオストーリーの発信
 - 北海道のジオストーリーを活用した道内ジオパーク周遊のしかけ作り
 - 国内外からの誘客促進とガイドや団体の育成等の受入体制の整備促進



関連する主な基盤整備

- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・観光拠点へのアクセス道路の整備

関連するSDGsの目標



縄文遺跡群を活用した魅力発信と誘客促進プロジェクト

【推進エリア】道南連携地域（渡島地域、檜山地域）

【連携地域を越えて取組を推進するエリア】石狩地域、胆振地域

【主な実施主体】国・道・市町村・民間

目的

令和3年（2021年）7月に「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産^{*}に登録決定され、北海道初の世界文化遺産が誕生しました。

地域にはこの世界遺産となった遺跡の他にも、北海道唯一の国宝である中空土偶をはじめとする数多くの縄文の出土品や遺跡が見つかっております。

これら先人から受け継いだ貴重な財産への理解を深め、郷土の誇りと愛着を再認識することで、次世代へ継承していくとともに、この魅力ある地域資源を活用し、観光など地域産業の活性化に繋げていく必要があります。

このため、市町村をはじめ、関係団体や地域住民等と連携を図りながら貴重な資源を最大限活用した取組を推進し、魅力あふれる地域づくりに取り組んでいきます。

施策展開

- 【施策】 ■ 縄文文化の魅力発信と次世代への継承の推進
- 遺産を活用した誘客促進

<プロジェクトの重要業績評価指標（KPI）>

○観光入込客数

[内 訳]

渡島地域	688 万人 (R2)	→	1,371 万人 (R6)
檜山地域	105 万人 (R2)	→	150 万人 (R6)
胆振地域	931 万人 (R2)	→	1,764 万人 (R6)
石狩地域	1,336 万人 (R2)	→	3,100 万人 (R7)

○多言語化など、縄文文化の理解促進に向けて新たな取組を行った施設数（渡島地域）

1 施設 (R2) → 11 施設 (R7)

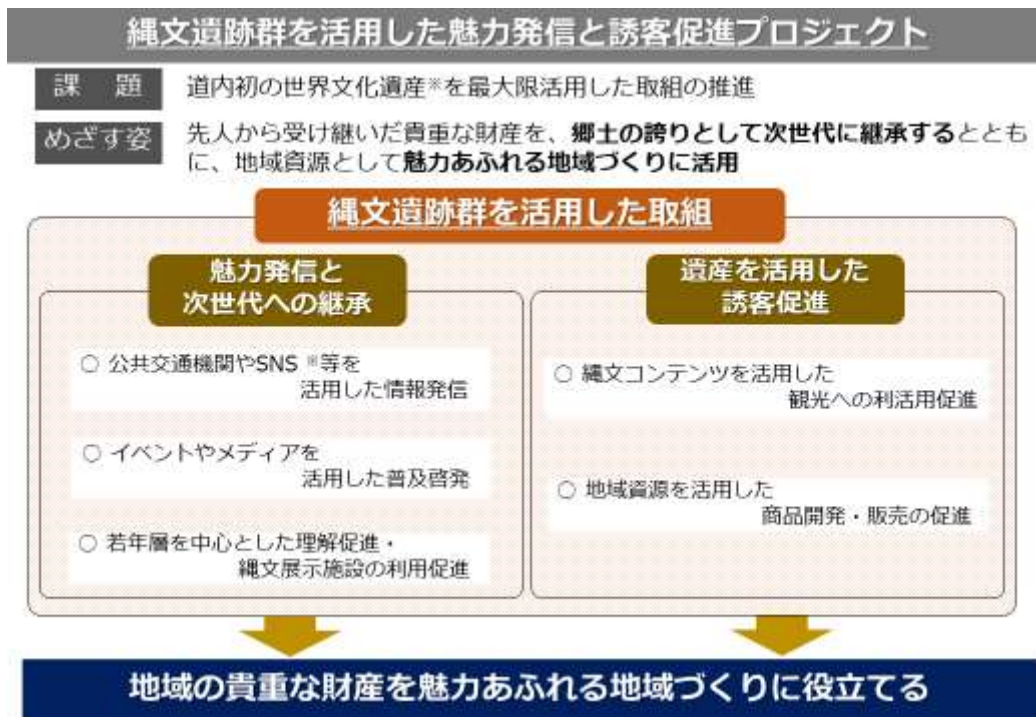
<施策毎の主な取組方向>

■ 縄文文化の魅力発信と次世代への継承の推進

- 公共交通機関等へのポスター掲示やSNS^{*}等を活用した情報発信
- パネル展の実施のほか、イベントやメディアを活用した普及啓発
- 若年層を中心とした縄文文化の魅力や価値の理解促進
- 地域の縄文展示施設の利用促進

■ 遺産を活用した誘客促進

- 縄文コンテンツを活用した観光への利活用の推進
- 地域資源を活用した商品開発・販売の促進



関連するSDGsの目標



未来技術の導入などによる産業振興・担い手確保プロジェクト

【推進エリア】空知地域

【主な実施主体】国、道、市町、民間、NPO

目的

管内産業の持続的な発展に向けては、基幹産業である農業分野などで、「北海道 Society5.0^{*} 推進計画」の中でも示されているICT^{*}等の先進技術の導入を積極的に進め、生産性向上や担い手の育成・確保を図るほか、空知産農産物のブランド化を推進していきます。

併せて、地域特性を活かした企業・研究機関等の誘致促進やものづくり産業人材の確保・定着を進めながら、さらなる産業の振興に取り組みます。

施策展開

- 【施策】
- ICTの活用などスマート農業^{*}の推進による農業生産力の強化
 - 農産物ブランド化の推進、農産物をベースにした加工品づくりと付加価値向上及び国内外への販路開拓の促進
 - 地域の特性を活かした企業や研究機関等の誘致に向けた取組の促進
 - 仕事と生活情報の一体的な発信などによるものづくり産業人材の確保・定着に向けた取組

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI^{*}）〉

○空知の耕作面積の維持	113,600ha (R2)	→	113,600ha (R7)
○新規高卒者管内企業就職率	60.9% (R2)	→	63.9% (R6)

〈施策ごとの主な取組方向〉

■ ICTの活用などスマート農業の推進による農業生産力の強化

- 水稲低コスト・省力化栽培技術の普及や、ICTの活用に向けた実証試験などによるスマート農業の普及・促進
- 野菜、果樹、花など地域の特産品の生産維持に向けた取組の検討
- 農業生産法人化や新規就農者・後継者などの育成・確保に向けた取組の促進
- 地域に根ざした食育^{*}の推進による次世代リーダーの育成
- 障がいのある方の農業就労の場の確保に向けた農福連携^{*}の取組の推進



■ 農産物ブランド化の推進、農産物をベースにした加工品づくりと付加価値向上及び国内外への販路開拓の促進

- 米をはじめ野菜、花などの空知産農産物や加工品のブランド化、販路拡大に向けた情報発信やPR活動の実施
- 6次産業化※、農商工連携※による付加価値の高い商品開発や人材育成への支援
- 醸造用ぶどうの生産拡大と良質なワインづくりへの支援による産地形成
- 輸出などによる販路開拓の促進

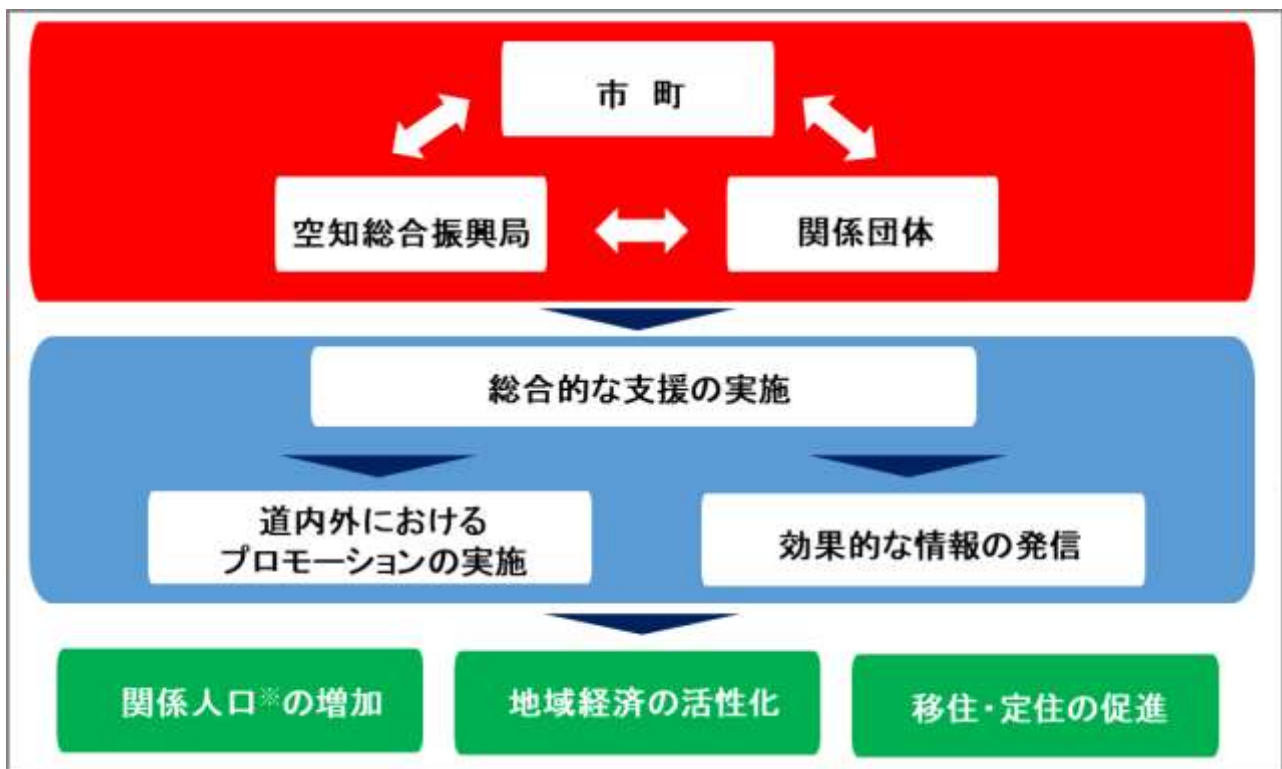


■ 地域の特性を活かした企業や研究機関等の誘致に向けた取組の促進

- 関係団体と連携し、雪氷冷熱※や良質な農産物など地域特性を活かした企業や、試験研究機関等の誘致促進並びに農作物の高付加価値化など、貯蔵機能の向上に向けた取組の促進
- 「ゼロカーボン北海道※」の実現に向け、木質バイオマス※をはじめとした再生可能エネルギー※の導入など脱炭素化※の取組の促進
- 都市圏から管内への人材誘致・定着に向けた取組の促進
- 地元の新規学卒者など若者を中心とした人材の確保・定着
- ワーケーション※やテレワーク※など多様で柔軟な働き方への受入体制の確保



- 仕事と生活情報の一体的な発信などによるものづくり産業人材の確保・定着に向けた取組
 - 都市圏から管内への人材誘致・定着に向けた取組の促進（再掲）
 - 移住・定住に向けた、地域の「しごと」「住まい」「暮らし」に関する団体との情報共有と一体的な情報発信及び移住相談・体験の促進
 - 移住者向けの住環境や子育て支援などの受入体制の充実
 - 地元の新規学卒者など若者を中心とした人材の確保・定着（再掲）
 - 障がいのある方の農業就労の場の確保に向けた農福連携*の取組の推進（再掲）
 - ワーケーション*やテレワーク*など多様で柔軟な働き方への受入体制の確保（再掲）



関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
 - ・農業用排水施設の整備推進
 - ・区画整理や暗渠排水、客土等の農用地の整備推進
- 農地及び農業用施設の機能回復や災害を回避するための施設の整備
 - ・農地や農業用施設の機能回復の整備推進

- ・農業用ため池の地震対策整備及び耐震診断の支援
- 農産物流通の合理化などのための農道の整備
- 高規格道路の整備
- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
 - ・高規格道路と一体となった道路網の整備推進
 - ・空港、港湾などの物流拠点へのアクセス道路の整備推進

関連するSDGsの目標



地域の歴史や資源を活かした空知の魅力発信プロジェクト

【推進エリア】空知地域

【主な実施主体】国、道、市町、民間、試験研究機関

目的

空知地域は、日本遺産※「炭鉄港」をはじめ、ワインや日本酒、花など空知ならではの地域資源を有し、近年では、美しい田園風景を活かしたサイクルツーリズムなども実施されています。

こうした地域資源を引き続き活用して、魅力の積極的な発信や食と観光の振興を図り、北海道ブランドの強化や国内外との人と物の流れの創出を推進します。

施策展開

- 【施策】
- 道内外へのPRによる交流の促進
 - 豊かな地域資源や地域に根ざした食の魅力を活かした観光の振興
 - 魅力ある地域資源の活用や効果的な情報発信などによる関係人口※の創出・拡大や道内外からの誘客促進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉（今後設定）

○「そらち・デ・ビュー※」公式SNS※のフォロワー数	6,522人（R2）→ 14,500人（R7）
○管内への観光入込客数	1,232万人（R1）→ 1,278万人（R6）
○移住相談件数	574件（R2）→ 687件（R7）

<施策ごとの主な取組方向>

■ 道内外へのPRによる交流の促進

- 北海道空知地域創生協議会※による「空知」の知名度向上に向けた道内外における戦略的な情報発信
- 農村ツーリズム※や産業観光などの強みを活かした修学旅行・学習旅行等の誘致促進
- メディアやSNS等を活用した効果的な情報発信などによる関係人口の創出・拡大や道内外からの誘客促進
- 米をはじめ野菜、花などの空知産農産物、加工品のブランド化、販路拡大に向けた情報発信やPR活動の実施（再掲）
- 都心部での感染症リスクに対する回避や田園回帰などの志向の高まりを踏まえ、地域の魅力を活かしたライフスタイルの発信などによる移住・定住の促進
- ワーケーション※やテレワーク※など多様で柔軟な働き方への受入体制の確保（再掲）
- 都市圏からの地理的優位性を活かしたマイクロツーリズムの推進

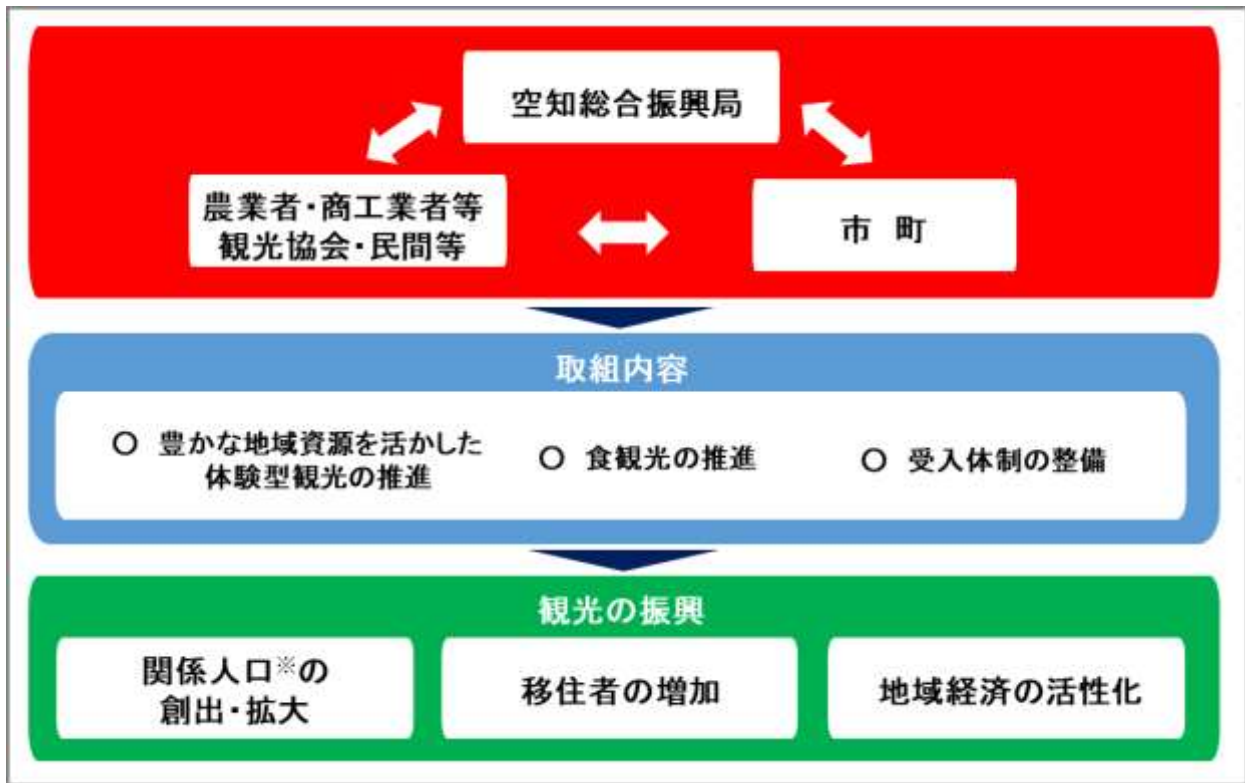


■ 豊かな地域資源や地域に根ざした食の魅力を活かした観光の振興

- 空知産ワインや日本酒等に合う料理など地元食材を活用した食の魅力づくり
- 地場農産物や炭鉱グルメなど地域に根ざした食の魅力を活かした食観光の推進
- 都市圏からの地理的優位性を活かしたマイクロツーリズムの推進（再掲）
- 交通拠点と観光拠点を結ぶ交通ネットワークの充実にに向けた取組の促進
- 感染症対策にも配慮した地域における観光地づくりの推進や外国人観光客の受入体制の整備
- サイクルツーリズムなどの地域資源を活かした体験型観光の推進
- 農村ツーリズム^{*}や産業観光などの強みを活かした修学旅行・学習旅行等の誘致促進（再掲）

■ 魅力ある地域資源の活用や効果的な情報発信などによる関係人口の創出・拡大や道内外からの誘客促進

- 北海道空知地域創生協議会^{*}による「空知」の知名度向上に向けた道内外における戦略的な情報発信（再掲）
- 移住・定住に向けた、地域の「しごと」「住まい」「暮らし」に関する団体との情報共有と一体的な情報発信及び移住相談・体験の促進（再掲）
- ワインをはじめ、炭鉱遺産や花などの豊かな地域資源を活かした誘客の促進
- メディアやSNS^{*}等を活用した効果的な情報発信などによる関係人口の創出・拡大や道内外からの誘客促進（再掲）
- ワーケーション^{*}やテレワーク^{*}など多様で柔軟な働き方への受入体制の確保（再掲）
- 都市圏からの地理的優位性を活かしたマイクロツーリズムの推進（再掲）



関連する主な基盤整備

- 安心で快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・観光拠点へのアクセス道路の整備推進
 - ・自転車道や案内標識の整備推進
 - ・Wi-Fiスポットの整備促進

関連するSDGsの目標



空知と多様な形で関わりを持つ人材創出プロジェクト

【推進エリア】空知地域

【主な実施主体】国、道、市町、民間、NPO

目的

道内の中でも、特に厳しい人口減少が続く空知地域において、将来にわたって住み続けられるよう、オール空知の連携を深めながら、地域医療や福祉の充実、生活交通の維持・確保をはじめとした安心で住み良い暮らしの形成や新規高卒者の地元就職などの雇用対策を進めるほか、管内自治体・民間企業と連携し、地域住民のシビックプライド[※]醸成を図りながら次世代リーダーを育成するとともに、地域の「しごと」「住まい」「暮らし」に関する一体的な情報発信などによる移住・定住対策や、ワーケーション[※]など多様で柔軟な働き方の受入体制の確保など、関係人口[※]の創出・拡大を図ります。

施策展開

- 【施策】
- 「北海道空知地域創生協議会[※]」による総合的なプロモーションの実施
 - 安心で住み良いまちづくりに向けた取組の推進
 - 新規高卒者の地元就職の促進などの雇用対策
 - 地元住民のシビックプライドの醸成に向けた取組の推進
 - 「空知を育てる」次世代リーダーの育成

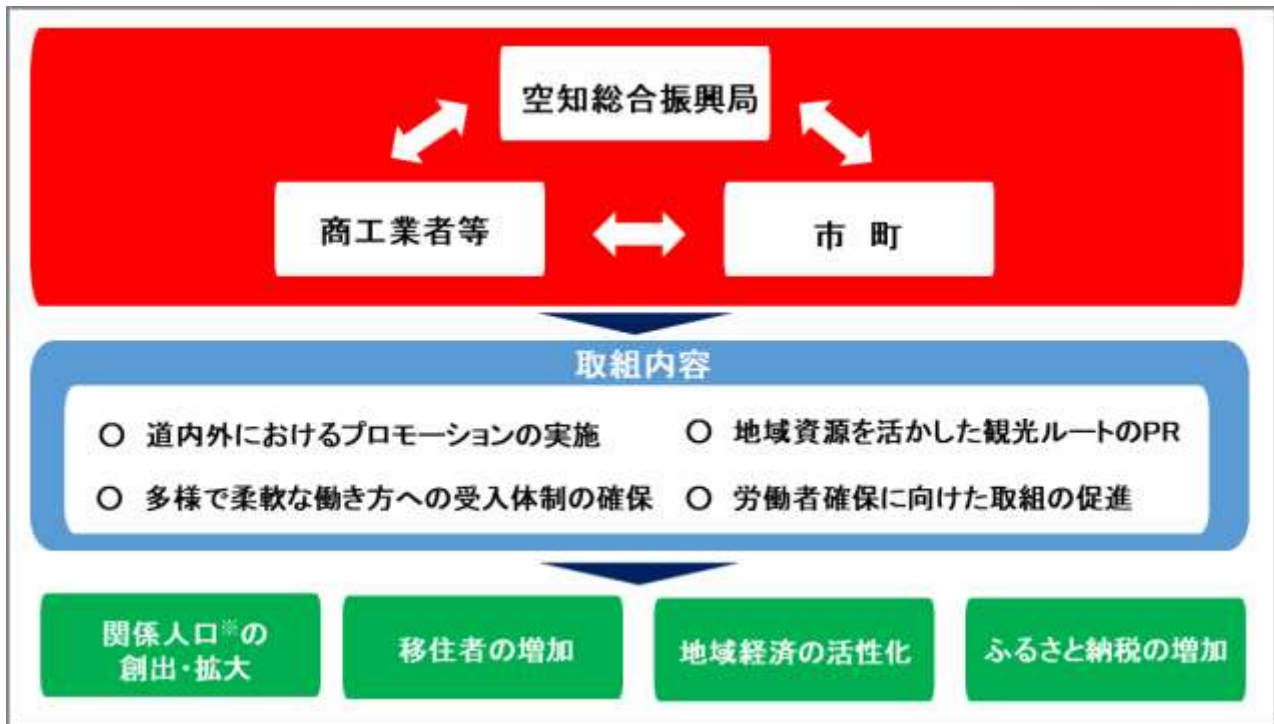
〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

○新規高卒者管内企業就職率（再掲）	60.9%（R2）	→	63.9%（R6）
○移住相談件数（再掲）	574件（R2）	→	687件（R7）
○認定子ども園設置数	20カ所（R2）	→	22カ所（R7）

＜施策ごとの主な取組方向＞

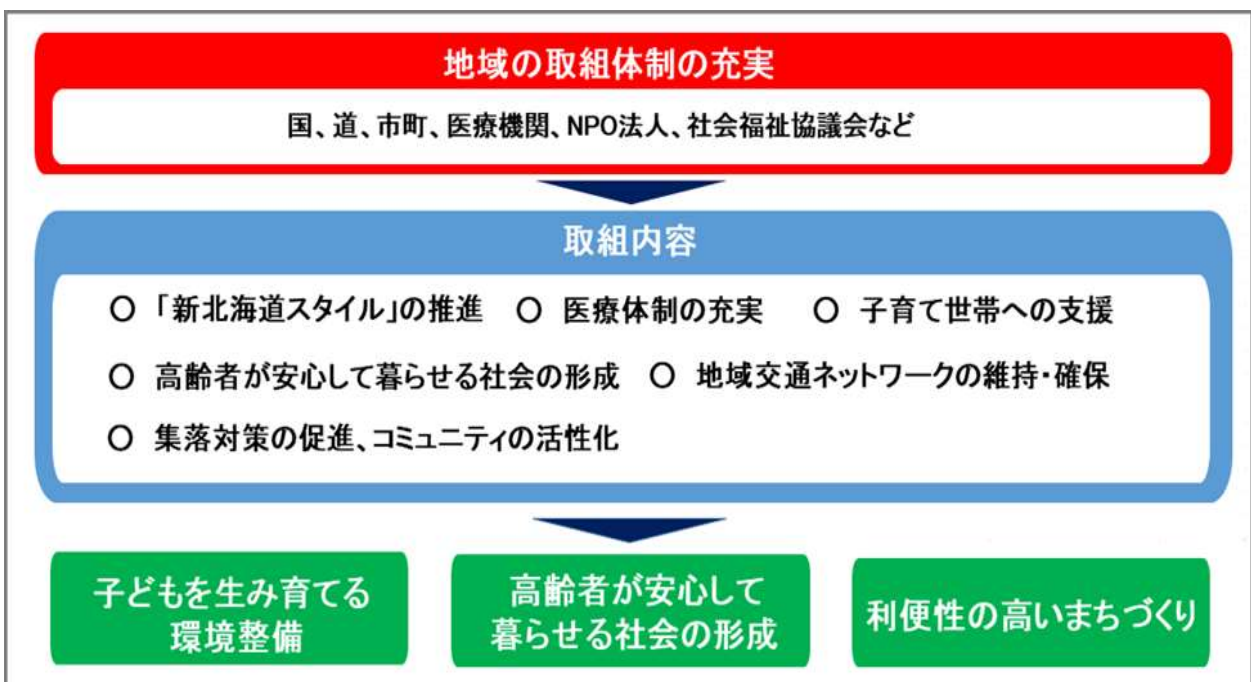
■ 「北海道空知地域創生協議会」による総合的なプロモーションの実施

- 北海道空知地域創生協議会による「空知」の知名度向上に向けた道内外における戦略的な情報発信（再掲）
- 移住・定住に向けた、地域の「しごと」「住まい」「暮らし」に係る団体との情報共有と一体的な情報発信及び移住相談・体験の促進（再掲）
- ワーケーションやテレワーク[※]など多様で柔軟な働き方への受入体制の確保（再掲）



■ 安心して住み良いまちづくりに向けた取組の推進

- 新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、地域住民と事業者が連携した「北海道スタイル」の推進
- 広域的な感染症治療も考慮した地域における医療連携や救急医療体制の充実
- 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進
- 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成
- 関係機関の連携による防災体制の強化
- 地域の実情に応じた地域交通ネットワークの維持・確保のための取組の促進
- 集落対策の促進、コミュニティの活性化

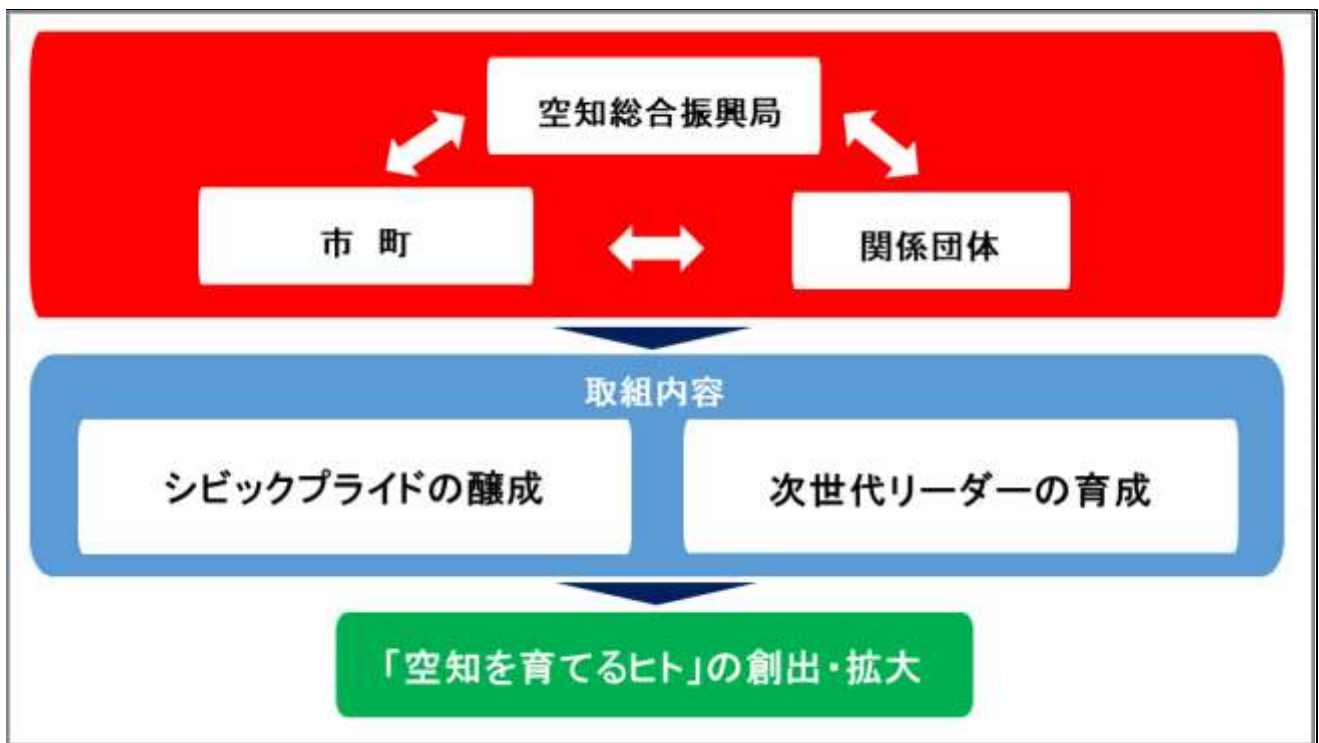


■ 新規高卒者の地元就職の促進による雇用対策

- 地元の新規学卒者など若者を中心とした人材の確保・定着（再掲）
- 都市圏から管内への人材誘致・定着に向けた取組の促進（再掲）
- 移住・定住に向けた、地域の「しごと」「住まい」「暮らし」に関する団体との情報共有と一体的な情報発信及び移住相談・体験の促進（再掲）
- 障がいのある方の農業就労の場の確保に向けた農福連携*の取組の推進（再掲）
- ワーケーション*やテレワーク*など多様で柔軟な働き方への受入体制の確保（再掲）

■ 地元住民のシビックプライド*醸成及び「空知を育てる」次世代リーダーの育成

- 振興局と管内自治体、民間企業などと連携し、シビックプライドを醸成するなど「関係人口*」の創出・拡大に向けた取組の推進
- 地域に根ざした食育*の推進による次世代リーダーの育成（再掲）
- 「コミュニティ・スクール*」と「地域学校協働活動*」の一体的な推進や地域課題探究型の学習体験を通じてまちづくりを牽引する地学協働体制の構築



関連する主な基盤整備

- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備（再掲）
 - ・観光拠点へのアクセス道路の整備推進
 - ・自転車道や案内標識の整備推進
 - ・Wi-Fiスポットの整備促進
- 災害に備えた安全な道路交通環境の整備
 - ・緊急輸送道路等の整備推進

関連するSDGsの目標



石狩の若者の地元定着促進と 道外からの人の呼び込みプロジェクト

【推進エリア】石狩地域

【主な実施主体】道、市町村、民間

目的

若者の道外への人口流出を抑制するため、石狩地域に立地する多数の大学等の教育機関をはじめ、市町村や地元企業等との連携により、新規学卒者等の地元就職・地元定着の促進を図るとともに、新たな就農環境づくりや企業誘致などによる雇用の場の創出に取り組みます。

また、首都圏など道外から人を呼び込むため、石狩地域で生活する魅力を道外企業や学生に向けて発信するとともに、サテライトオフィス^{*}の設置促進を図るなど、新しい生活様式に対応した働き方であるワーケーション^{*}やテレワーク^{*}を推進しながら、関係人口の創出や拡大、移住・定住の促進に取り組みます。

施策展開

- 【施策】
- 若者の地元定着・就業に向けた取組の促進
 - 地域産業の活性化や企業誘致等による雇用の場の創出
 - 道外からのU・I・Jターン^{*}の促進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI^{*}）〉

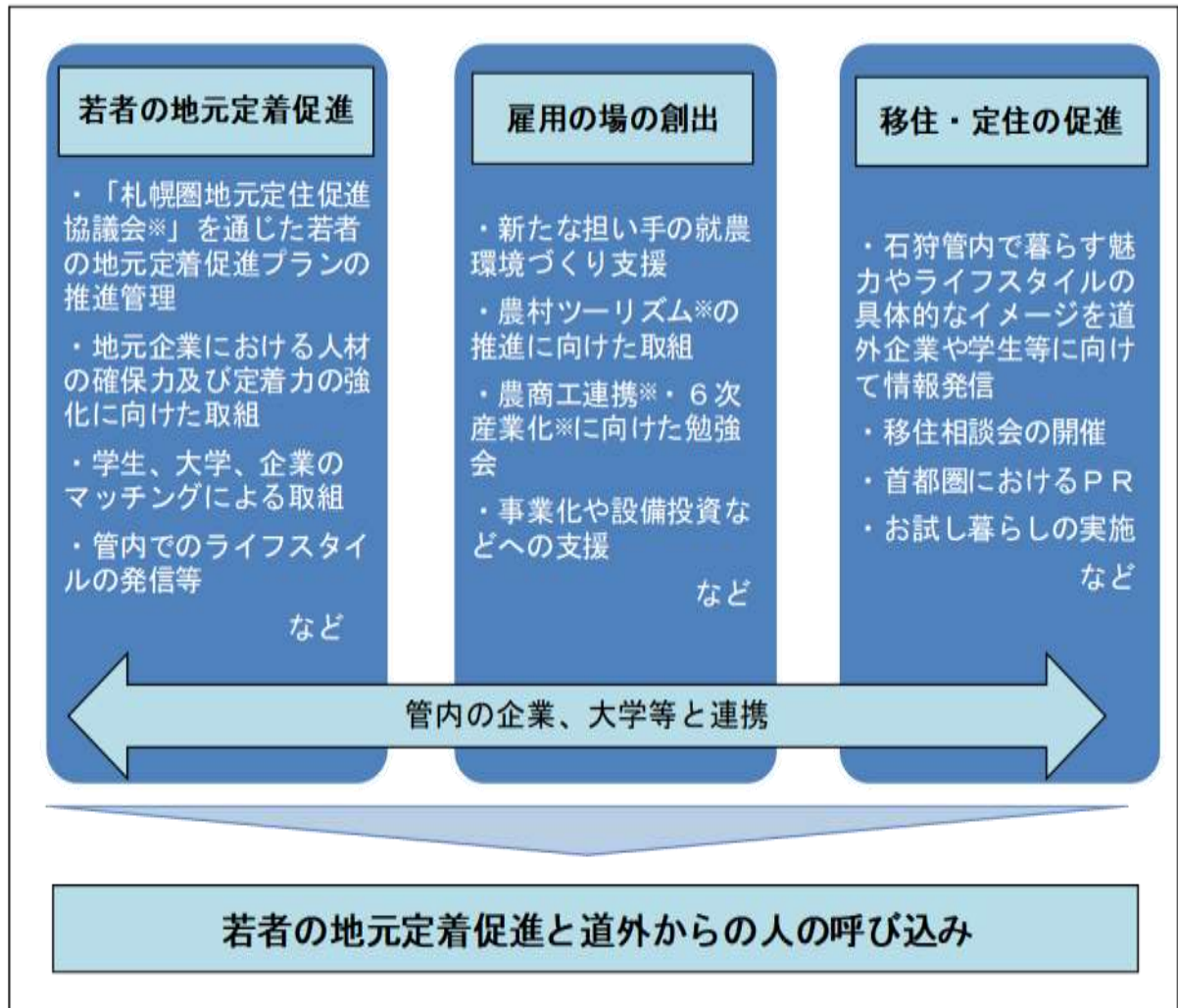
- 新規大卒道内就職者の3年以内の離職率
前年度より改善（R3～R7）（※R1：36.4%）
- 石狩地域の新規学卒・参入者の就農者数
5年間（R3～R7）で延べ80人増
- 若年層（15～29歳）の首都圏への転出超過数
3,352人（H30） → 3,139人（R6）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 若者の地元定着・就業に向けた取組の促進
 - 若者の地元定着の促進に向けた取組
 - 地域の連携による若者の地元就業に向けた支援と早期離職防止の取組
- 地域産業の活性化や企業誘致等による雇用の場の創出
 - スマート農業^{*}の推進と次世代の石狩農業を担う人材の確保・定着に向けた取組
 - 農村ツーリズムの振興と地産地消の推進
 - 道外企業の本社機能の地方移転の促進
 - ものづくり産業への支援を始めとした中小企業の振興と企業誘致の促進
 - 地域資源を活かした6次産業化^{*}・農商工連携^{*}の推進

■ 道外からのU・I・Jターン*の促進

- 移住・定住促進のための効果的な情報発信
- 移住促進に向けた相談サポート
- テレワーク*環境整備の促進
- サテライトオフィス*設置の促進



関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
 - ・優良農地の維持や農業生産性の向上を図るための農地整備の推進
- 健全な森林の整備と保全の推進
 - ・森林の有する多面的機能を高度に発揮させるための森林整備
- 水産物供給基地としての漁港・漁場づくり
 - ・漁業生産活動や水産物流通の拠点となる漁港・漁場の整備促進

関連するSDGsの目標



石狩観光スタイルと 石狩の食の魅力ブランド化推進プロジェクト

【推進エリア】石狩地域

【主な実施主体】道、市町村、民間

目的

道内をはじめとした国内外の交流人口や関係人口^{*}の拡大を図るため、その立地の良さから都市と自然とを十分に満喫することができる石狩地域の特性を活かして、地域や観光事業者等との連携により魅力ある観光情報を発信、大型集客施設の建設や大規模イベントの開催などによりさらなる発展が期待される地域の魅力を発信しながら、観光客を石狩地域へ誘引する取組を進めます。

また、様々な観光客の満足度向上等に向けたおもてなし環境の整備やワーケーション^{*}などを取り入れた新たな観光メニューの開発や地域の食のブランドづくりを推進します。

施策展開

- 【施策】
- 石狩観光スタイルの推進に向けた魅力発信
 - 様々な観光客に向けたおもてなし環境の整備・充実
 - 新たな観光メニューの開発や地域の食のブランド化の推進と魅力発掘

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI^{*}）〉

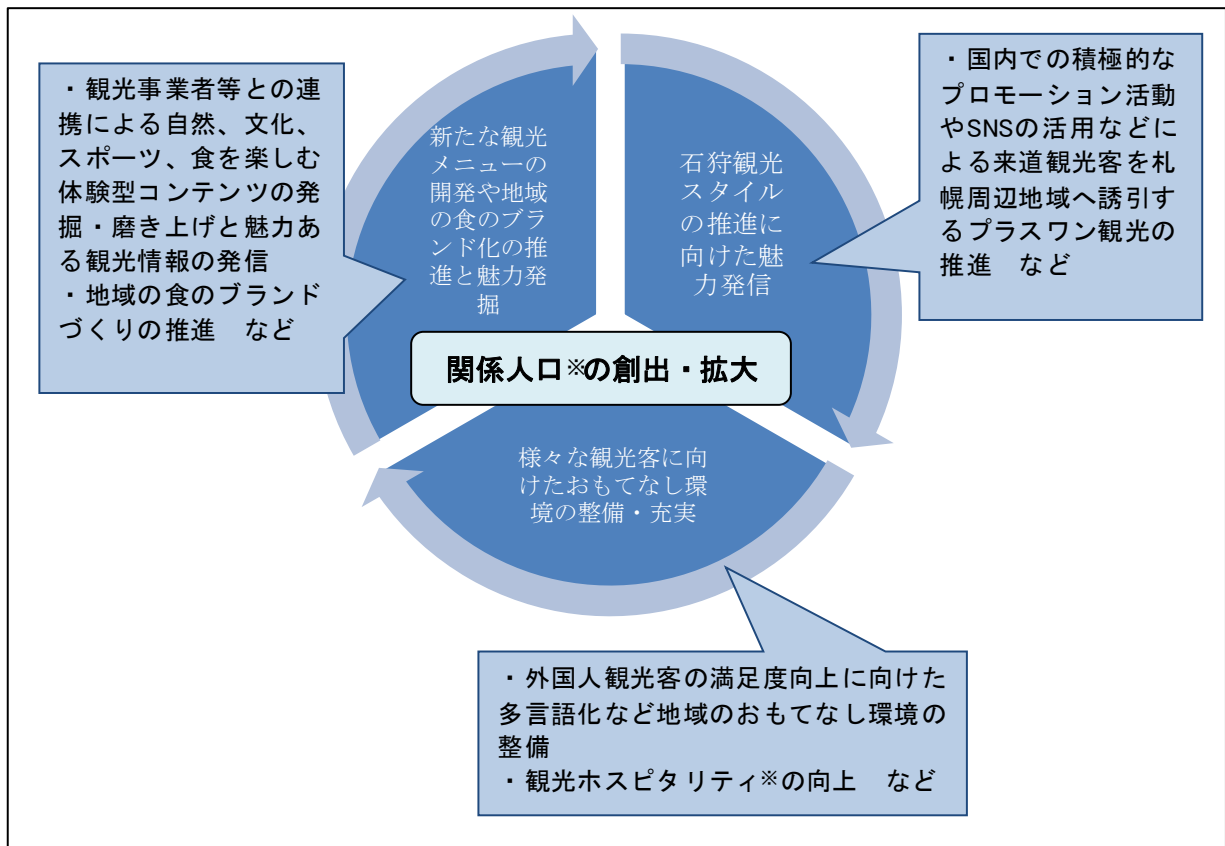
- 観光入込客数
1,336万人（R2） → 3,100万人（R7）
- 農商工連携・6次産業化^{*}支援データベースの新規登録件数
38件以上（R2～R6）
- 石狩の食の開発及び販路拡大等の相談機会の確保（相談件数）
60件以上（R4～R6）

〈施策ごとの主な取組方向〉

- 石狩観光スタイルの推進に向けた魅力発信
 - 地域の連携体制の強化による観光の推進
 - 道内をはじめとした国内外からの誘客の促進に向けたプロモーション活動や情報発信と来道観光客を石狩地域へ誘引する取組
 - 大型集客施設の建設や大規模イベントの開催に伴う地域の魅力発信
- 様々な観光客に向けたおもてなし環境の整備・充実
 - 外国人観光客の受入体制の整備・充実
 - 観光ホスピタリティ^{*}の向上と満足度の高い観光地づくりの促進

■ 新たな観光メニューの開発や地域の食のブランド化の推進と魅力発掘

- 自然、文化、スポーツ、食を楽しむ体験型コンテンツ*等新たな観光メニューや観光ルートの開発
- 地域の食のブランドづくりの推進と魅力発信



関連する主な基盤整備

- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・新千歳空港の機能強化、施設整備促進
 - ・高規格道路の整備促進
 - ・大規模自転車道の整備促進
- 北海道新幹線の整備促進
 - ・札幌までの整備促進

関連するSDGsの目標



安心して子どもを産み育てられる “いしかり”環境づくり促進プロジェクト

【推進エリア】石狩地域

【主な実施主体】道、市町村、民間

目 的

少子化などによる地域活力の低下に歯止めをかけるため、都市地域の特性や課題を踏まえながら、市町村等と連携し、地域で出産・子育てを支え見守る取組の充実を図るとともに、子育てをしながら働き続けられるよう、企業に対して誰もが働きやすい職場環境づくりに向けた取組を実施します。

- 【施策】
- 出産・子育てを地域で支える環境づくり
 - 働き方改革やワーク・ライフ・バランス[※]実現に向けた企業の意識醸成

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

- 地域子育て支援拠点[※]数
36ヶ所（R2） → 38ヶ所（R6）
- 北海道働き方改革推進企業認定制度[※]の認定企業数
109（R2） → 204（R7）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 出産・子育てを地域で支える環境づくり
 - 妊娠・出産・子育てに関する意識醸成と支援体制の充実
 - 結婚への関心を高める取組とサポート
 - 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
- 働き方改革やワーク・ライフ・バランス実現に向けた企業の意識醸成
 - 仕事と家庭の両立支援など就業改善の取組への機運醸成
 - 子育て支援を含む働き方改革に積極的な企業等を対象とする認定制度の推進

道、市町村、商工会議所、商工会、社会福祉団体など

出産・子育てを地域で支える
環境づくり

- ・拠点ネットワーク会議や拠点職員セミナーの開催
- ・結婚への関心を高める取組
- ・妊娠期から出産期にわたる医療、相談体制の充実、経済的負担の軽減

働き方改革やワーク・ライフ・バランス※実現に向けた企業の意識醸成

- ・関係機関と連携した両立支援や働き方改革に関する情報の周知
- ・北海道働き方改革推進企業認定制度※の利用促進

少子化などによる地域活力の低下に歯止め

関連する主な基盤整備

- 子育て支援住宅の普及促進など子どもを安心して育てられる環境づくり
- ・保育所などの老朽施設の更新や新たなニーズに対応できる施設の整備

関連するSDG sの目標



自然環境と調和した誰もが安心して暮らせる “いしかり”まちづくりプロジェクト

【推進エリア】石狩地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

目的

少子・高齢化の進展に伴う人口の自然減少等により、今後、地域活力の低下が予想されるほか、気候変動による日常生活への様々な影響が懸念される中でも、地域の住民一人一人が安心して暮らし続けることができるよう、環境や生態系の保全、脱炭素（ゼロカーボン）の取組促進、不法投棄防止対策などにより豊かな自然環境を守り育てるとともに、地域コミュニティ機能の維持・発揮に向けた取組や感染症対策を踏まえた防災対策の推進など、誰にとっても住みやすく災害に強いまちづくりに取り組みます。

施策展開

- 【施策】
- 豊かな自然環境を守り育てる取組の推進
 - 誰もが安心して暮らせる社会の形成
 - 防災対策の強化による安全なまちづくり

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

- 協働により実施する石狩地域での木育※活動
12回（R1） → 22回（R7）
- 石狩地域のエゾシカ捕獲推進プラン目標数の達成
毎年度同プランで設定する目標数
- 石狩地域の自主防災組織活動カバー率
61.6%（R2） → 全国平均値（R6）（※R2 全国平均 84.3%）
- 石狩地域のクリーンパートナー※登録団体数
96団体（R2） → 150団体（R7）

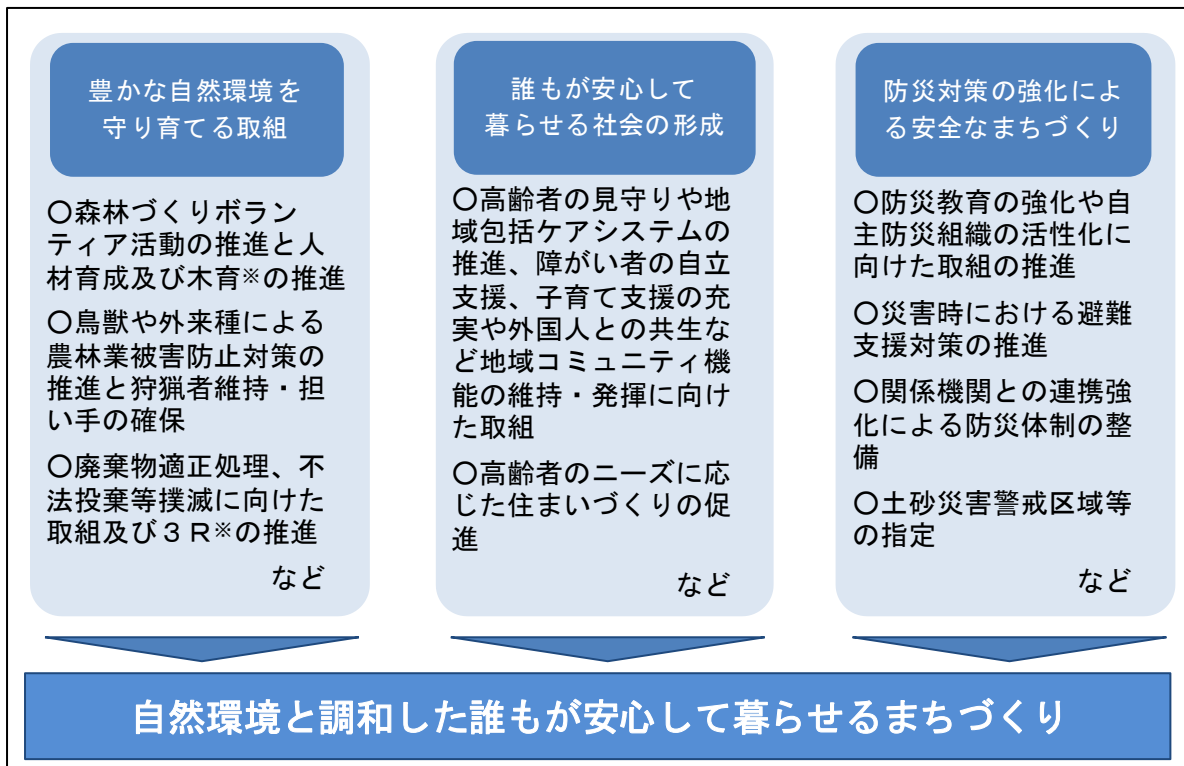
〈施策ごとの主な取組方向〉

- 豊かな自然環境を守り育てる取組の推進
 - 森林づくりボランティア活動の推進と人材育成及び木育の推進
 - エゾシカなどの鳥獣による被害状況等の把握と情報共有・助言など
 - 鳥獣や外来種による農林業被害防止対策の推進と狩猟者維持・担い手の確保
 - 省エネルギー・新エネルギー※の導入促進に向けた情報共有と支援
 - 脱炭素型ライフスタイルの定着に向けた住民理解の促進
 - 廃棄物適正処理、不法投棄等撲滅に向けた取組及び3R※の推進
- 誰もが安心して暮らせる社会の形成
 - 地域住民や事業者との連携による新型コロナウイルス感染拡大防止対策の推進
 - 高齢者の見守りや地域包括ケアシステム※の推進、障がい者の自立支援、子育て支援の充実や外国人との共生など地域コミュニティ機能の維持・発揮に向けた取組

○高齢者のニーズに応じた住まいづくりの促進

■ 防災対策の強化による安全なまちづくり

- 災害に備えた社会資本の整備
- 防災教育の強化や自主防災組織の活性化に向けた取組の推進
- 災害時における避難支援対策の推進
- 関係機関との連携強化による防災体制の整備
- 土砂災害警戒区域等の指定
- 行政機能の業務継続体制の確保
- 感染症対策を踏まえた避難所運営による地域防災力の強化



関連する主な基盤整備

- リサイクル・廃棄物処理施設の整備
 - ・産業廃棄物を処理・資源化する施設の整備
 - ・一般廃棄物を処理・資源化する施設の整備
- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
 - ・河川環境の再生に配慮した河川・砂防施設の整備
- 持続可能なコンパクトなまちづくり
 - ・既存公営住宅の改善整備の推進
- 国内海上交通ネットワークの整備
 - ・災害に強い海上輸送ネットワークの構築を図るための港湾機能の強化
- 災害に備えた安全な道路交通環境の整備
 - ・災害に強い交通ネットワークの整備促進
- 洪水や土砂災害、火山噴火や大規模地震、津波などに備えた安全性の高い災害防止施設の整備
 - ・河川や砂防などの治水施設の整備促進

関連するSDGsの目標



農林水産業の持続的発展・ブランド化推進プロジェクト

【推進エリア】 後志地域

【主な実施主体】 国、道、市町村、民間、NPO

目的

後志地域は、米、畑作物、野菜、果樹、畜産など地域の特色を活かした農業、カラマツ、トドマツを主体とした森林資源の循環利用[※]に向けた林業・木材産業、サケ、ホッケ、ウニ、ナマコなど多彩な水産物が水揚げされる水産業が基幹産業となっているものの、後継者不足や高齢化、所得の減少が進んでいます。

そのため、担い手の確保や収益性の向上に向けた取組を推進し、農林水産業の持続的発展を図るとともに、豊富で良質な1次産品を活用した商品開発や情報発信などにより、高付加価値化やブランド化を促進していきます。

施策展開

- 【施策】
- 高品質で収益性の高い農産物の栽培及びICT[※]を活用した省力化技術の普及
 - 道内一の収穫量を誇る醸造用ぶどうを活かしたワイナリーの集積
 - 日本海漁業振興を図るためのナマコやホタテなどの増養殖
 - 磯焼け地帯の未利用資源であるウニの身入り改善等による付加価値向上及び安定供給体制の確立
 - 全道屈指の強度を持つ「ようていカラマツ」の利用促進
 - 多様な農林水産業の担い手の育成・確保
 - 多彩な一次産品や特産品の地元利用と道内外への販路拡大

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

○新品種農産物（シャインマスカット）出荷数	2,520kg (R02)	→	6,000kg (R06)
○新規就農者	34人 (R01)	→	34人 (R07)
○管内製材・木材チップ工場における原木消費量	69,000 m ³ (R02)	→	77,000 m ³ (R07)
○新規漁業就業者数	7人 (R02)	→	9人 (R07)

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 高品質で収益性の高い農産物の栽培及びICT[※]を活用した省力化技術の普及
 - 高収益作物の導入
 - ICT[※]を活用した省力化技術の普及
 - 鳥獣被害防止の推進
- 道内一の収穫量を誇る醸造用ぶどうを活かしたワイナリーの集積
 - 栽培・醸造・マーケティング[※]等の技術の向上

- 日本海漁業振興を図るためのナマコやホタテなどの増養殖
 - ナマコやホタテなどの増養殖の推進
 - トドなどの海獣による漁業被害防止対策の推進
 - 密漁監視体制の強化

- 磯焼け地帯の未利用資源であるウニの身入り改善等による付加価値向上及び安定供給体制の確立
 - 海域特性に応じた効率的・効果的な栽培漁業^{*}の推進
 - 天候に左右されない蓄養の体制整備の推進
 - トドなどの海獣による漁業被害防止対策の推進（再掲）
 - 密漁監視体制の強化（再掲）

- 全道屈指の強度を持つ「ようていカラマツ」の利用促進
 - 「ようていカラマツ」としてのブランド化の推進
 - 地域の特性に応じた森づくりの推進
 - 地材地消^{*}の推進

- 多様な農林水産業の担い手の育成・確保
 - 担い手の育成・確保

- 多彩な一次産品や特産品の地元利用と道内外への販路拡大
 - 特産品の発掘・磨き上げ
 - 安全・安心を基礎とした「食」のブランド力の向上
 - 「ようていカラマツ」としてのブランド化の推進（再掲）
 - 地元食材のレストランでの利用促進など産消協働の推進
 - 官民協働による国内外でのプロモーションの展開

農業の持続的発展

- ・高収益作物の導入
- ・ICT[※]を活用した省力化技術の普及
- ・鳥獣被害防止の推進

林業・木材産業等の健全な発展

- ・地域の特性に応じた森づくり
- ・地材地消[※]の推進

水産業の持続的発展

- ・増養殖の推進(ナマコなど)
- ・効率的・効果的な栽培漁業[※]の推進
- ・海獣被害防止対策の推進

担い手の育成・確保

農林水産業の持続的発展・ブランド化

地域のブランドの創造・確立

- ・特産品の発掘・磨き上げ
- ・「ようていカラマツ」のブランド化推進

販路拡大・観光と連携した「食」ブランドの発信

- ・地産地消、産消協働の推進
- ・官民協働による国内外へのプロモーションの展開
- ・ガストロノミーツーリズム[※]の推進

関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
 - ・水田・畑の整備推進
- 農地及び農業用施設の機能回復や災害を防止するための施設の整備
 - ・農地や農業用施設の機能回復
 - ・地すべり防止施設などの整備推進
 - ・河川などの治水施設の整備推進
- 健全な森林の整備と保全の推進
 - ・伐採跡地への植栽や間伐などの促進
- 水産物供給基地としての漁港・漁場づくり
 - ・漁港、増養殖場などの整備促進
- 高規格道路の整備
- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
 - ・物流拠点へのアクセス道路の整備促進

関連するSDGsの目標



国際観光リゾートエリアとしての 持続可能な観光地づくりと広域観光展開プロジェクト

【推進エリア】 後志地域

【主な実施主体】 国、道、市町村、民間、NPO

目 的

後志地域は、リゾートエリアを中心としたウィンタースポーツや夏季のサイクリング、ラフティングなどのアクティビティや優れた景観などにより、国内外から多くの観光客が訪れる本道を代表する観光エリアとなっています。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の観光需要が大きく減少しています。また、日帰り観光客の割合が多いことや観光客の季節偏在という課題の解決、今後の新幹線開業や高規格道路整備による新たな交通ネットワークを見据えた取組が求められています。

このため、国内客の呼び込みの拡大やポストコロナの観光需要回復を見据えたインバウンド*受入体制の整備を推進するとともに、アドベンチャートラベル*等の新たな観光資源の発掘・磨き上げや、地域内で作られる豊かな食資源を活かしたガストロノミーツーリズム*等による広域観光や滞在・通年型観光の推進に取り組み、観光客が安心して楽しむことができる持続可能な観光地を目指していきます。

施策展開

- 【施策】
- 後志地域の食資源を活用したガストロノミー*をテーマとした広域観光の推進
 - リゾートエリアを中心としたウィンタースポーツのほか、管内各地で取組を進めている夏季のサイクリング、ラフティングなどのアドベンチャートラベルの推進による地域の魅力向上
 - 新たな交通ネットワークを広域的に活用するための連携した取組の推進
 - 地域の観光ビジネスで活躍できる国際感覚やコミュニケーション能力を備えた人材の育成

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI*）〉

○観光入込客数 2,142万人（R01） → 2,500万人（R07）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 後志地域の食資源を活用したガストロノミーをテーマとした広域観光の推進
 - 農業・漁業体験など一次産業や食品加工業を始めとする二次産業と観光事業者との連携を図りながら「食」を活かした魅力ある観光地づくり
 - 広域観光の推進

- リゾートエリアを中心としたウィンタースポーツのほか、管内各地で取組を進めている夏季のサイクリング、ラフティングなどのアドベンチャートラベル*の推進による地域の魅力向上

- インバウンド*受入体制の充実
- 官民協働による国内外でのプロモーション展開
- 自然・景観の保全と活用による質の高いリゾート地域の形成

- 新たな交通ネットワークを広域的に活用するための連携した取組の推進

- 宿泊地（ハブ）と周辺の地域（サテライト）が連携し、多彩な魅力ある観光資源を活用した通年型・滞在型観光の推進
- シーニックバイウェイ北海道*の推進
- 地域交通ネットワークの充実・確保
- 広域観光の推進
- インバウンド受入体制の充実（再掲）
- 自然・景観の保全と活用による質の高いリゾート地域の形成（再掲）

- 地域の観光ビジネスで活躍できる国際感覚やコミュニケーション能力を備えた人材の育成

- インバウンド受入体制の充実（再掲）
- 商品造成や観光誘客プロモーションができる人材の育成

国際観光リゾートエリアを活用した広域観光展開



関連する主な基盤整備

- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・広域観光を支える二次交通の整備
- 高規格道路の整備

- 北海道新幹線の整備促進
- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
 - ・環境に配慮した河川・砂防施設の整備促進
- 自然公園における利用施設の整備など自然とのふれあいの場づくり
 - ・自然公園の整備促進

関連するSDGsの目標



ShiriBeshi 多文化共生の「まち・ひと・しごと」づくりプロジェクト

【推進エリア】 後志地域

【主な実施主体】 国、道、市町村、民間、NPO

目 的

国内外からの観光客が多く訪れているニセコ周辺地域では、冬季間のみスキー場やホテル等の関連施設の就業者が多数存在しており、こうした豊富な労働力を、農林水産業をはじめとする夏季に人手不足となっている業種とマッチングするなど、短期滞在者の通年雇用化による産業の担い手確保や、道内外や国外からの移住・定住を促進するため、関係機関が連携して就業支援や人材育成への支援を行います。

また、年間を通して外国人が多く滞在するという環境を活かし、国際感覚やコミュニケーション能力を備えた人材を育成し、地域における観光ビジネスや世界を相手に活躍できる人材育成に取り組むとともに、ワーケーション^{*}の推進などによる関係人口^{*}の創出・拡大や、増加する外国人住民とともに地域づくりを進めることで、多文化共生社会^{*}の実現に向けた「まち・ひと・しごと」づくりの取組を推進していきます。

施策展開

- 【施策】
- 冬季のリゾート地域の労働力を夏季の農業等における人手不足分野に結びつけることを通じて、通年雇用化等による定住を推進
 - 年間を通じて多くの外国人が滞在する環境を活かした国際感覚やコミュニケーション能力を備えたグローバル人材の育成・多文化共生の推進

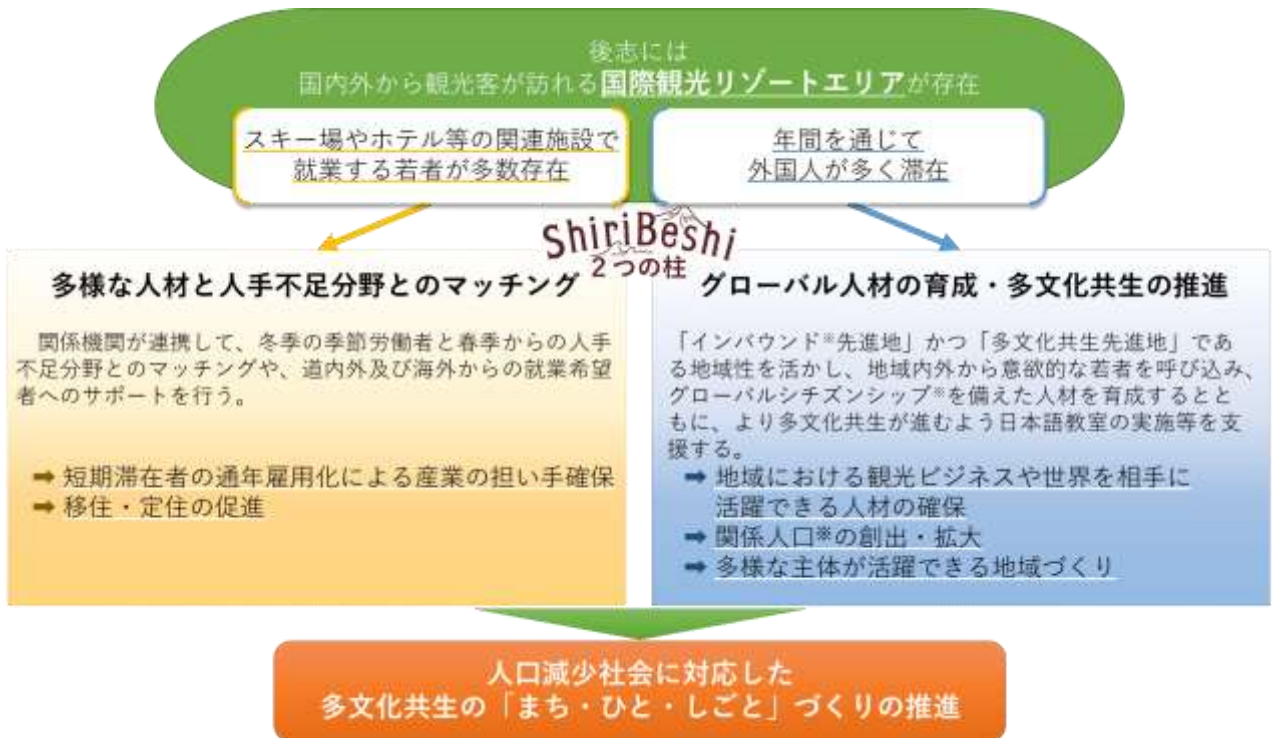
〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI^{*}）〉

- 管内就職件数（ハローワーク） 2,694件（R01）→ R01実績以上（R07）
- 管内外国人住民数 3,447人（R02）→ 5,200人以上（R07）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 冬季のリゾート地域の労働力を夏季の農業等における人手不足分野に結びつけることを通じて、通年雇用化等による定住を推進
 - 無料職業紹介所の開設による就業相談の実施
 - 移住フェアなど後志をPRする場への出展等
 - 通年滞在に必要な情報を総合的に提供するワンストップ窓口の設置

- 年間を通じて多くの外国人が滞在する環境を活かした国際感覚やコミュニケーション能力を備えたグローバル人材の育成・多文化共生の推進
 - 多文化共生に向けた多様な主体の交流機会や英語実践機会等の創出
 - 外国人とのコミュニケーション等を通じた人材育成
 - 外国人住民向け日本語教室の実施等の支援



関連するSDGsの目標



脱炭素社会を創造する「いぶり」産業展開プロジェクト

【推進エリア】胆振地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間、NPO

目的

胆振地域は、鉄鋼や自動車関連などの「ものづくり産業」が集積する産業拠点があり、国際拠点港湾や近隣に道内最大の空港を有した本道経済をリードする地域である一方、豊かな自然環境に恵まれ、太陽光や風力、バイオマス^{*}、地熱といった豊富に賦存する多様なエネルギー源の活用のほか、水素の活用や二酸化炭素の分離・回収・貯蔵に関する実証試験など、脱炭素型社会の実現に向けた取組を積極的に進めている地域です。

こうした胆振の地域特性を活かし、「ゼロカーボン北海道^{*}」の実現に向け、本道の脱炭素化^{*}をリードするとともに、産業の持続的な発展に取り組みます。

施策展開

- 【施策】
- 多様なものづくり産業拠点の形成促進
 - 産官学金連携などによる地域の強みを活かした産業の振興
 - 再生可能エネルギー^{*}の普及や自然環境の保全などによる脱炭素化の取組推進

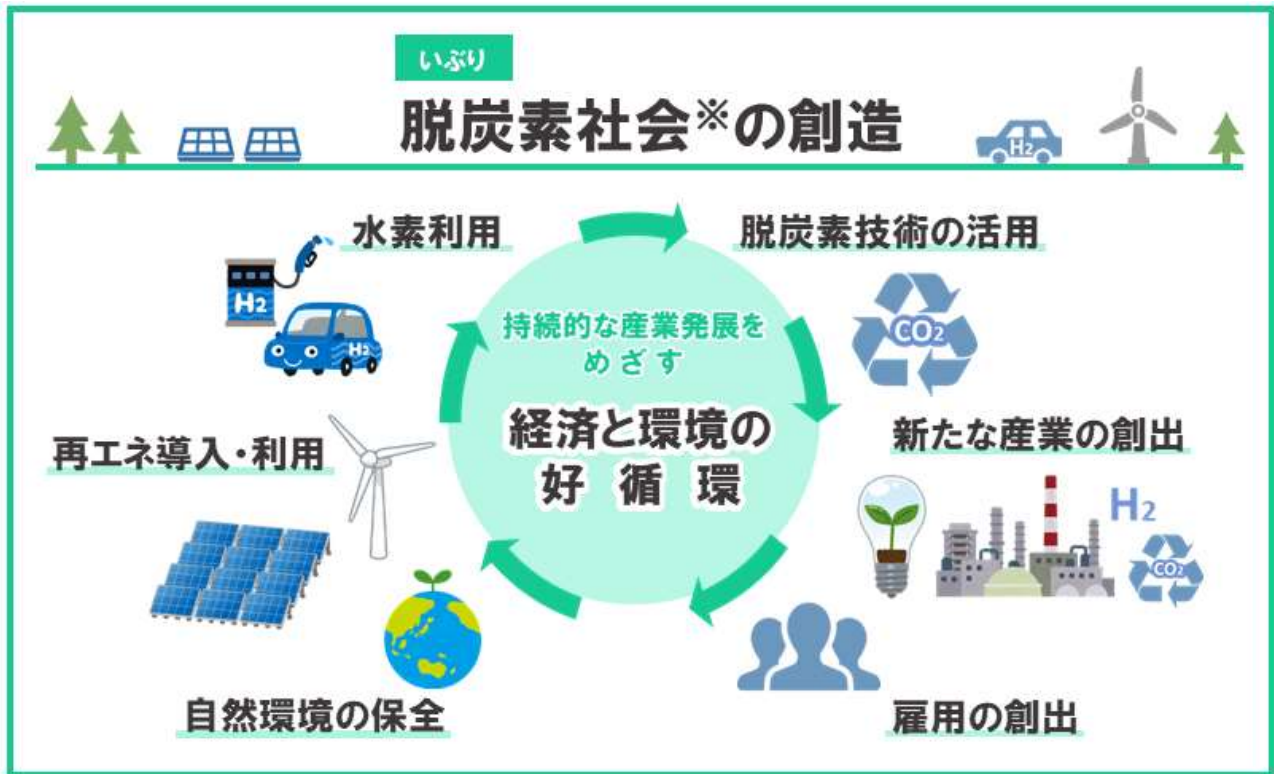
〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI^{*}）〉

- 道企業立地促進費補助金認定申請数 5件（R2）→ 10件（R7）
- 製造業の付加価値生産性^{*} 1,438万円（H30）→ 1,805万円（R7）
- 従業員数4～29人の事業所における常用雇用者数
4,340人（H30）→ 4,800人（R7）
- 電気自動車、燃料電池車、天然ガス自動車、プラグインハイブリット自動車の
合計台数（室蘭運輸支局管内） 601台（R1）→ 1,500台（R7）
- 新エネルギー^{*}導入量（発電設備容量^{*}） 86.7万kW（R2）→ 122.2万kW（R7）
- 間伐の実施面積 6,590ha（H27～R1累計）→ 9,100ha（R3～R7累計）

〈施策ごとの主な取組方向〉

- 多様なものづくり産業拠点の形成促進
 - ものづくり産業拠点の重層化
 - 自動車関連企業などの立地促進
 - 脱炭素社会^{*}構築を通じた新たな産業・雇用の創出
- 産官学金連携などによる地域の強みを活かした産業の振興
 - 地域の伝統、先端技術の集積等の地域の強みを活かした産業の振興
 - 脱炭素社会構築を通じた新たな産業の育成・振興
 - 恵まれた物流アクセス環境を活かした移輸出拡大

- 再生可能エネルギー*の普及や自然環境の保全などによる脱炭素化*の取組促進
 - 太陽光、風力などの再生可能エネルギーや水素エネルギーの活用に向けた機運醸成
 - 脱炭素型のライフスタイルやビジネススタイルへの転換に向けた普及啓発
 - 地域住民や企業との協働による自然環境の保全に向けた取組の促進
 - 計画的・効率的な造林や間伐、地域材の利用拡大など森林資源の循環利用*の推進



関連する主な基盤整備

- 物流ネットワーク形成のための道路網の整備
 - ・高規格道路と一体となった道路網の整備促進
- 産業拠点の形成に向けた施設の整備
 - ・地域の優位性を活かした企業立地を一層促進するための基盤整備
- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
 - ・環境に配慮した河川・砂防施設などの整備促進
- 健全な森林の整備と保全の推進
 - ・森林の有する多面的機能を高度に発揮させるための森林の整備促進

関連するSDGsの目標



住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト

【推進エリア】胆振地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間、NPO

目的

胆振地域には、北海道いぶり五大遺産[※]（洞爺湖有珠山ジオパーク[※]、アイヌ文化、縄文遺跡群、むかわ竜[※]、炭鉄港）、ウポポイ[※]、日本有数の温泉地など特色ある豊かな地域資源があります。こうした地域の強みを活かし、関係人口[※]の創出・拡大に取り組むとともに、新鮮・多彩な食材の魅力発信や販路拡大に取り組みます。

また、地域の未来を支える人材の確保・育成や、胆振東部地震からの着実な復旧と未来へつなぐ復興を進め、住みたい・訪れたい地域づくりを推進します。

施策展開

- 【施策】
- 地域資源を活用した関係人口の創出・拡大
 - 地域の豊かな食材の魅力発信や販路拡大
 - 地域の未来を支える人材の確保・育成
 - 胆振東部地震からの復旧・復興の推進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

○管内への観光入込客数	1,618万人（R1）→1,794万人（R7）
○地域おこし協力隊 [※] の隊員数	53名（R2）→59名（R7）
○食品工業の付加価値額	268億円（H30）→287億円（R7）
○新規就農者	98人（H28～R2累計）→121人（R3～R7累計）
○新規漁業就業者	103人（H28～R2累計）→113人（R3～R7累計）
○新規林業参入者数	34人（H27, H29, H31累計）→35人（R3, R5, R7累計）
○新規高卒者の管内就職内定率	71.8%（R2）→73.0%（R7）

〈施策ごとの主な取組方向〉

- 地域資源を活用した関係人口の創出・拡大
 - 豊富な地域資源（北海道いぶり五大遺産、ウポポイ[※]、食資源等）のさらなる磨き上げ及び情報発信の強化
 - ウポポイ開設効果の持続発展と広域連携による周遊観光の促進
 - 北海道いぶり五大遺産の活用による教育旅行の誘致やアドベンチャートラベル[※]などの体験型観光の促進
 - いぶり型ワーケーション[※]の取組による関係人口の創出・拡大
 - 地域おこし協力隊等との連携による移住・定住の促進
 - 岩手県三陸地域との交流を通じた取組の推進

■ 地域の豊かな食材の魅力発信や販路拡大

- ICT*技術の利活用による新鮮・多彩な一次製品の生産・流通の促進
- 特色ある食材を活かした商品・メニュー開発及びブランド化の推進、国内外への販路拡大

■ 地域の未来を支える人材の確保・育成

- 関係機関が連携した人材確保対策の推進、就業体験機会等を通じた地域産業の魅力発信
- 管内企業の技術力の情報発信等によるものづくり産業の担い手確保・育成
- 就業しやすい環境づくりによる農林水産業の担い手確保・育成
- すべての子どもたちが健やかに育つことができる環境づくり
- ふるさとへの誇りと愛着を育むふるさと教育の推進

■ 胆振東部地震からの復旧・復興の推進

- 地域産業の持続的な振興をはじめとした、復旧・復興方針に基づく取組の推進
- 移住・定住の取組の推進や、地域資源の磨き上げ・活用による被災地域への人の呼び込み強化



関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
 - ・ 水田・畑・草地や農業用施設の整備推進
- 農地及び農業用施設の機能回復や災害を防止するための施設の整備
 - ・ 農地や農業用施設の機能回復
 - ・ 農地及び農業用施設の災害を未然に防止するための施設の整備推進
- 水産物供給基地としての漁港・漁場づくり
 - ・ 漁港、漁場などの整備促進
- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・ 観光拠点へのアクセス道路の整備

関連するSDGsの目標



「ひだか」製品のブランド力向上と消費拡大プロジェクト

【推進エリア】日高地域

【主な実施主体】国、道、町、民間

目的

日高地域は全国生産の約8割を占める軽種馬生産に加え、全道一の生産を誇るトマトやピーマンのほか、イチゴ、肉用牛、コンブ、鮭（銀聖）、ウニ、マツカワなど様々な農水産物が生産されています。また、人工林の大半を占めるカラマツ・トドマツが利用期を迎えています。

このような恵まれた農林水産物の生産振興対策を図るとともに、「ひだか」製品の知名度向上と販路拡大に取り組みます。

施策展開

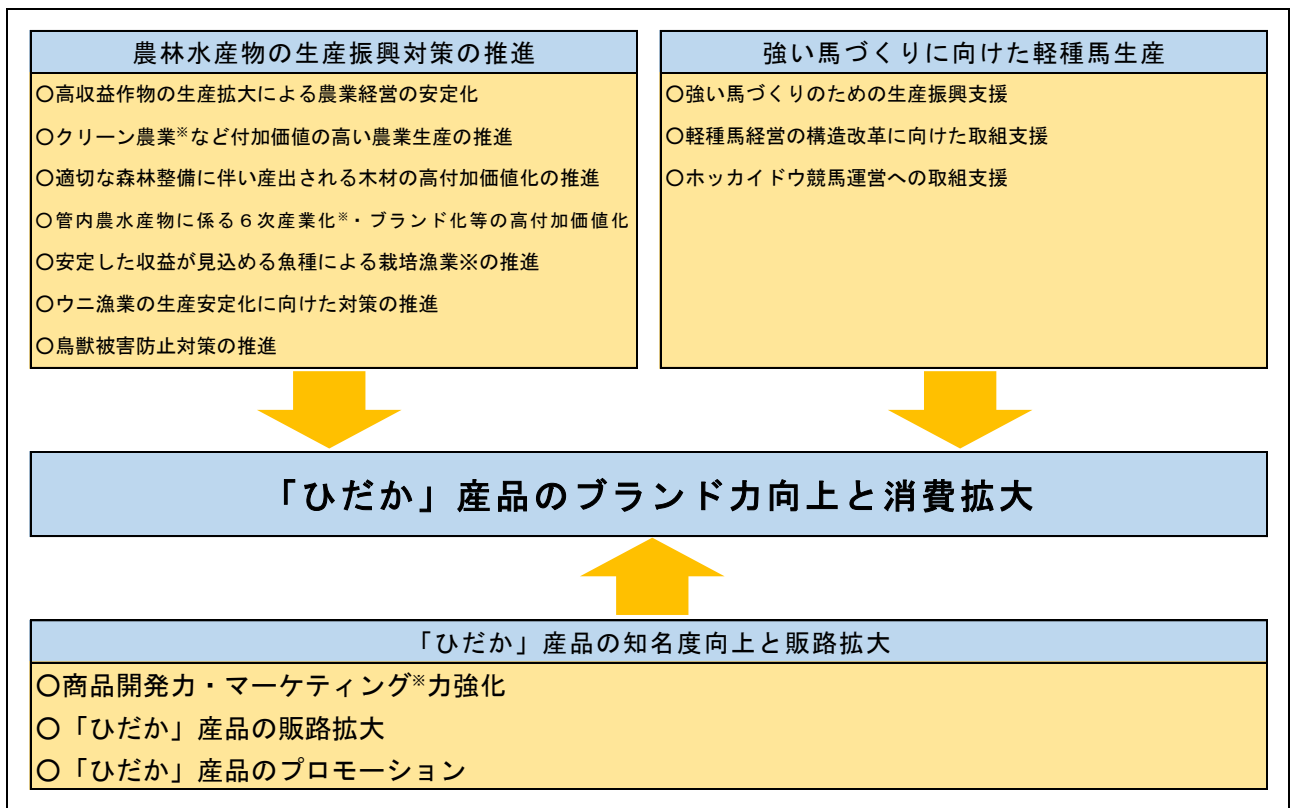
- 【施策】
- 農林水産物の生産振興対策の推進
 - 「ひだか」製品の知名度向上と販路拡大
 - 強い馬づくりに向けた軽種馬生産

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

○ウニの単価向上	8,600 円/kg (R1)	→	14,100 円/kg (R7)
○軽種馬生産規模の維持	5,873 頭/年 (R1)	→	5,900 頭/年 (R7)

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 農林水産物の生産振興対策の推進
 - 高収益作物の生産拡大による農業経営の安定化
 - クリーン農業※など付加価値の高い農業生産の推進
 - 適切な森林整備に伴い産出される木材の高付加価値化の推進
 - 管内農水産物に係る6次産業化※・ブランド化等の高付加価値化
 - 安定した収益が見込める魚種による栽培漁業※の推進
 - ウニ漁業の生産安定化に向けた対策の推進
 - 鳥獣被害防止対策の推進
- 「ひだか」製品の知名度向上と販路拡大
 - 商品開発力・マーケティング※力強化
 - 「ひだか」製品の販路拡大
 - 「ひだか」製品のプロモーション
- 強い馬づくりに向けた軽種馬生産
 - 強い馬づくりのための生産振興支援
 - 軽種馬経営の構造改革に向けた取組支援
 - ホッカイドウ競馬運営への取組支援



関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
- 水産物供給基地としての漁港・漁村づくり
 - ・漁港整備
- 水産資源の増大等に向けた施設づくり
 - ・増殖場の造成、漁場の整備
- 健全な森林整備と保全の推進
- 高規格道路の整備
 - ・日高自動車道の整備促進

関連するSDGsの目標



「ひだか」の産業を支える人材確保・育成プロジェクト

【推進エリア】日高地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

目的

日高地域では、地域を支える基幹産業である一次産業をはじめとする各産業で人材不足が課題となっています。

これらの課題に対応するため、各産業における人材確保・育成の対策を講じるほか、将来の人材を確保するため、教育機関と連携・協働を進めるとともに、移住・定住の促進に向けた住環境の整備により転出の抑制や転入の増加を図り、持続可能な産業振興を目指します。

施策展開

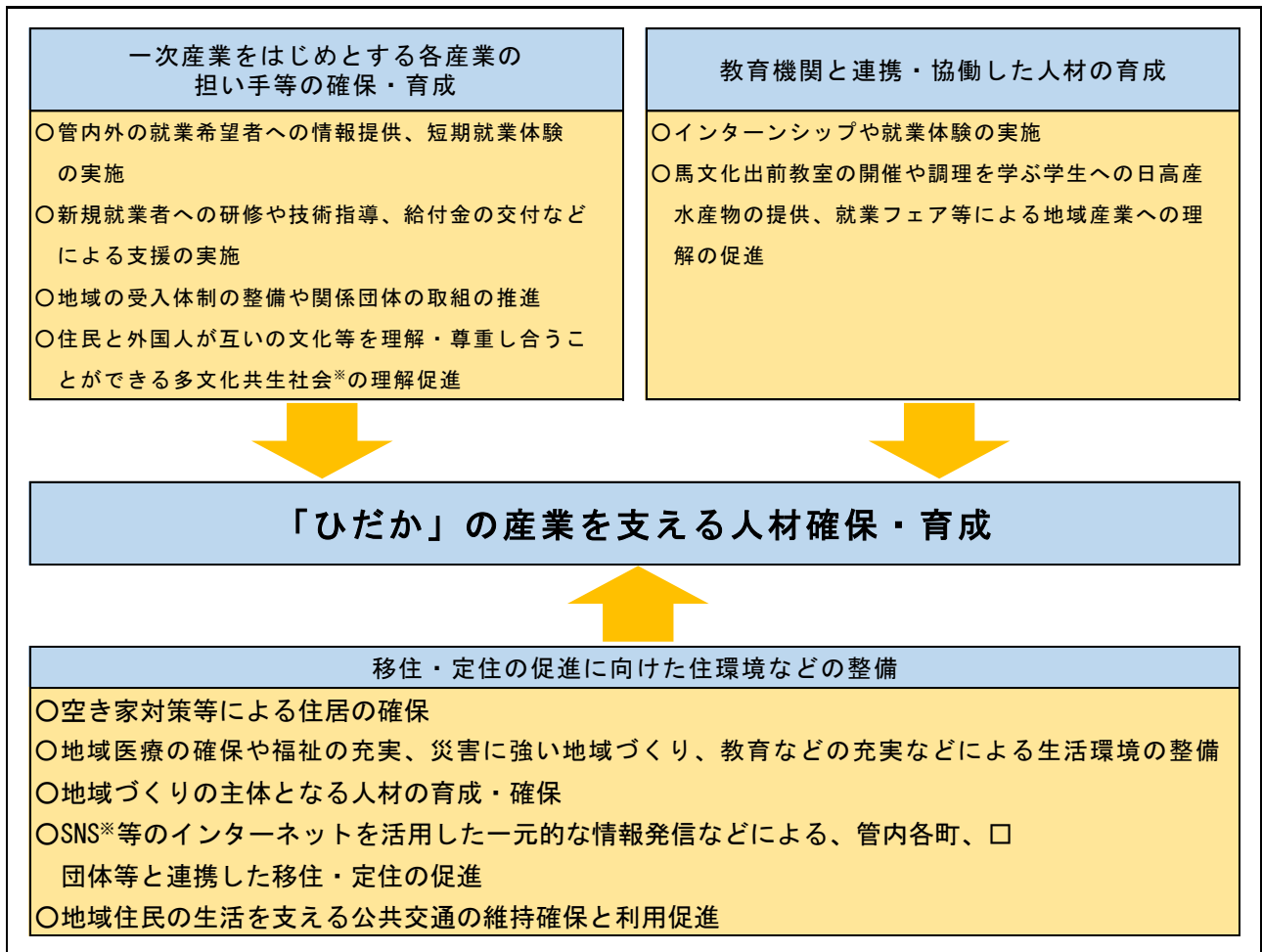
- 【施策】
- 一次産業をはじめとする各産業の担い手等の確保・育成
 - 教育機関と連携・協働した人材の育成
 - 移住・定住の促進に向けた住環境などの整備

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

○新規就業者数（農業）	14人（R1）	→	25人（R7）
○新規就業者数（漁業）	11人（R2）	→	14人（R7）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 一次産業をはじめとする各産業の担い手等の育成・確保
 - 管内外の就業希望者への情報提供、短期就業体験の実施
 - 新規就業者への研修や技術指導、給付金の交付などによる支援の実施
 - 地域の受入体制の整備や関係団体の取組の推進
 - 住民と外国人が互いの文化等を理解・尊重し合うことができる多文化共生社会*の理解促進
- 教育機関と連携・協働した人材の育成
 - インターンシップや就業体験の実施
 - 馬文化出前教室の開催や調理を学ぶ学生への日高産水産物の提供、就業フェア等による地域産業への理解の促進
- 移住・定住の促進に向けた住環境などの整備
 - 空き家対策等による住居の確保
 - 地域医療の確保や福祉の充実、災害に強い地域づくり、教育などの充実などによる生活環境の整備
 - 地域づくりの主体となる人材の育成・確保
 - SNS*等のインターネットを活用した一元的な情報発信などによる、管内各町、団体等と連携した移住・定住の促進
 - 地域住民の生活を支える公共交通の維持確保と利用促進



関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備
- 水産物供給基地としての漁港・漁村づくり
 - ・漁港整備
- 水産資源の増大等に向けた施設づくり
 - ・増養殖場の造成、漁場の整備
- 健全な森林整備と保全の推進
- 高規格道路の整備
 - ・日高自動車道の整備促進

関連するSDGsの目標



「ひだか」の魅力発信と観光の振興プロジェクト

【推進エリア】日高地域

【主な実施主体】国、道、町、民間

目的

日高地域は、軽種馬生産による広大な牧場風景に加え、ユネスコ世界ジオパーク*のアポイ岳や、国立公園化が予定されている日高山脈襟裳国定公園、日高山脈から襟裳岬に連なる変化に富んだ海岸線が一体となった独特な景観が見られるなど、豊かな自然環境を有しています。また、アイヌ文化が継承され、多様な食材の宝庫となっています。

これらの優れた地域資源を最大限活用し、民間事業者等とも連携しながら、「ひだか」ならではの魅力発信、広域観光の展開などにより、地域の活性化を図ります。

施策展開

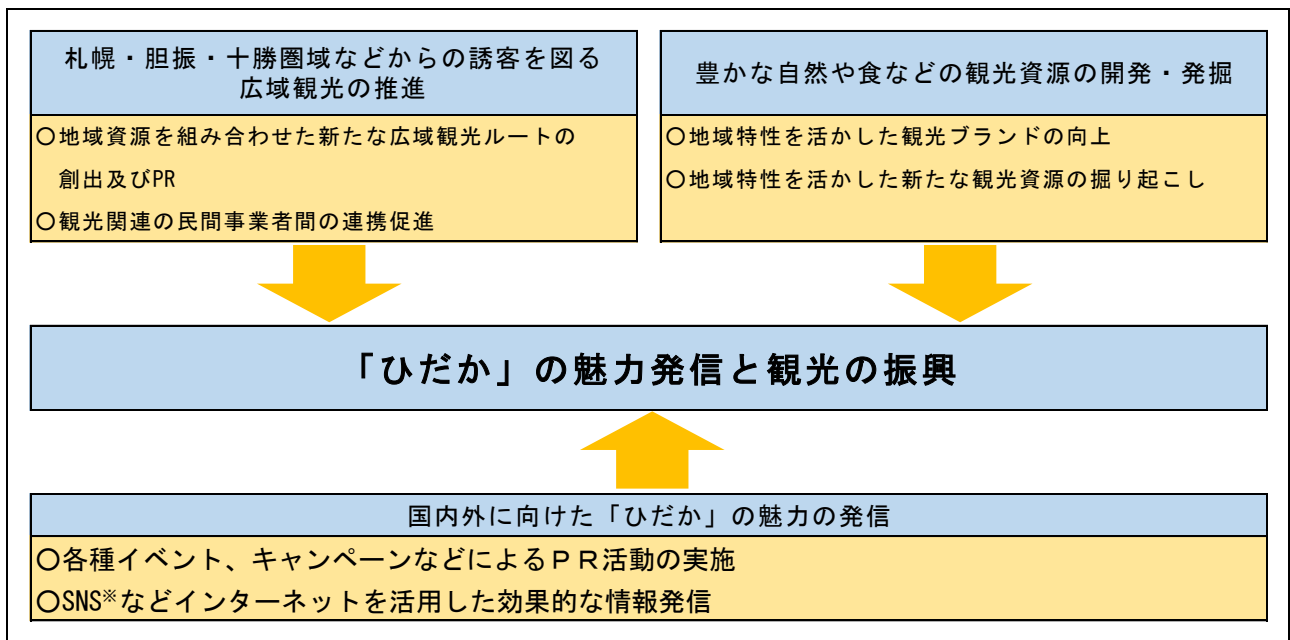
- 【施策】
- 札幌・胆振・十勝圏域などからの誘客を図る広域観光の推進
 - 豊かな自然や食などの観光資源の開発・発掘
 - 国内外に向けた「ひだか」の魅力の発信

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI*）〉

○宿泊客延数 230千人（R1）→ 266千人（R7）

＜施策ごとの主な取組方向＞

- 札幌・胆振・十勝圏域などからの誘客を図る広域観光の推進
 - 地域資源を組み合わせた新たな広域観光ルートの創出及びPR
 - 観光関連の民間事業者間の連携促進
- 豊かな自然や食などの観光資源の開発・発掘
 - 地域特性を活かした観光ブランドの向上
 - 地域特性を活かした新たな観光資源の掘り起こし
- 国内外に向けた「ひだか」の魅力の発信
 - 各種イベント、キャンペーンなどによるPR活動の実施
 - SNS*などインターネットを活用した効果的な情報発信



関連する主な基盤整備

- 高規格道路の整備
 - ・日高自動車道の整備促進
- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・日高自動車道の整備促進
 - ・道道の整備促進

関連するSDGsの目標



6 方針の推進

推進の考え方

この方針の推進に当たっては、住民や市町村はもとより、民間企業や金融機関、NPO、大学といった地域づくりを担う多様な主体と連携・協働して、道に寄せられた寄附金なども活用しながら、それぞれの地域の実情に応じた地域づくりを進めていく必要があります。

このため、市町村や地域の関係者の参画を得て、振興局所管地域ごとに「地域づくり連携会議」などを開催し、地域づくりの方向について検討するとともに、この方針の重点的な取組である「地域重点政策ユニット」を多様な主体との連携・協働により推進します。

また、この方針は、総合計画に基づく「重点戦略計画」や「特定分野別計画」と一体で推進します。

なお、方針の推進期間において、地域を取り巻く環境に大きな変化が生じた場合は、方針について必要な見直しを検討します。

区分	概要
重点戦略計画	北海道創生総合戦略、北海道強靱化計画、北海道 Society5.0 [*] 推進計画、北海道地球温暖化対策推進計画など喫緊の課題等を踏まえて重点的・分野横断的に推進する計画
特定分野別計画	保健・医療・福祉、環境、経済・産業、エネルギー、教育など分野ごとの具体的な政策を推進する計画

効果的な推進

この方針を効果的に推進していくため、推進管理はP D C A^{*}サイクルにより行います。

振興局は「地域づくり連携会議」の場において、「地域重点政策ユニット」の進捗状況や今後の取組方向などについて点検・評価を行い、必要に応じて取組内容の充実を図ります。

また、「地域重点政策ユニット」を推進していく上で課題等がある場合は、振興局が政策提案として取りまとめ、知事を本部長とする「北海道地域づくり推進本部」において全庁横断的な調整を行い、課題の解決に向け、施策や予算への反映などに努めます。

推進管理の体制

この方針は、市町村や地域の関係者の参画を得ながら、振興局が主体となって策定する地域計画であることから、振興局が推進管理を行います。

PDCAサイクルによる展開方針の推進



7 附属資料

- 地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（SDG s）との関係
- 用語解説



■ 地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（SDGs）との関係

2015年（平成27）年9月、国連で150を超える加盟国首脳が参加の下、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択され、その中核として17のゴールと169のターゲットからなる「SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）」が掲げられました。

道では、2018（平成30）年12月、SDGsのゴール等に照らした、本道の直面する課題、独自の価値や強みを踏まえた「めざす姿」などを示した「北海道SDGs推進ビジョン」を策定し、当該ビジョンに沿って、多様な主体と連携・協働しながら、北海道全体でSDGsの推進を図ることとしています。

本方針では、「個性と魅力を活かした地域づくり」及び「様々な連携で進める地域づくり」の基本的な2つの視点に基づき、北海道総合計画第3章「中期的な推進方向」に掲げる「危機に対する強靱な社会を構築」、「北海道の真価の発揮」、「社会の変革への挑戦」の3つの重視すべき視点も踏まえながら、地域の総力により地域づくりを進めることとしており、SDGsの理念と合致する施策を推進していきます。

なお、本方針とSDGsの達成を見据えた政策展開との関係性を可視化するため、地域重点政策ユニットのプロジェクトとSDGsの17の目標（ゴール）との関係を示します。

地域重点政策ユニットのプロジェクト名称	 ゴール1	 ゴール2
1 日本遺産「炭鉄港」を活用した交流人口拡大プロジェクト		
2 アイヌ文化等の地域資源を活かした日胆地域活性化プロジェクト		●
3 道内ジオパークの連携による地域力向上プロジェクト		●
4 縄文遺跡群を活用した魅力発信と誘客促進プロジェクト		
5 未来技術の導入などによる産業振興・担い手確保プロジェクト		●
6 地域の歴史や資源を活かした空知の魅力発信プロジェクト		
7 空知と多様な形で関わりを持つ人材創出プロジェクト	●	
8 石狩の若者の地元定着促進と道外からの人の呼び込みプロジェクト		●
9 石狩観光スタイルと石狩の食の魅力ブランド化推進プロジェクト		●
10 安心して子どもを産み育てられる“いしかり”環境づくり促進プロジェクト	●	
11 自然環境と調和した誰もが安心して暮らせる“いしかり”まちづくりプロジェクト	●	
12 農林水産業の持続的発展・ブランド化推進プロジェクト		●
13 国際観光リゾートエリアとして持続可能な観光地づくりと広域観光展開プロジェクト		
14 ShiriBeshi 多文化共生の「まち・ひと・しごと」づくりプロジェクト		●
15 脱炭素社会を創造する「いぶり」産業展開プロジェクト		
16 住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト		●
17 「ひだか」製品のブランド力向上と消費拡大プロジェクト		●
18 「ひだか」の産業を支える人材確保・育成プロジェクト		●
19 「ひだか」の魅力発信と観光の振興プロジェクト		●

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



(注:「●」は、プロジェクトとゴールの対応関係を示しています。)

3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
ゴール3	ゴール4	ゴール5	ゴール6	ゴール7	ゴール8	ゴール9	ゴール10	ゴール11	ゴール12	ゴール13	ゴール14	ゴール15	ゴール16	ゴール17
					●			●	●					●
					●			●	●	●	●			●
					●			●		●				●
					●	●		●	●					●
		●		●	●	●			●					●
●	●	●			●	●	●	●	●	●				●
	●				●	●		●						●
					●	●			●					●
		●						●						●
			●	●	●			●	●	●	●	●		●
	●				●	●			●					●
	●			●	●	●		●	●	●		●		●
	●	●			●	●		●	●	●	●	●		●
	●				●				●					●
●	●				●	●		●						●
					●	●			●					

■ 用語解説

本文中で「○○○※」と表示された用語の解説。
用語の横の数字は当該用語が記載されているページ
を表示。

ア行

アドベンチャートラベル 7, 14, 47, 48, 54
アクティビティ、自然、異文化体験の3要件のうち、2つ以上を含む旅行形態。

いぶり五大遺産 16, 54
北海道胆振総合振興局が位置づけ、その価値や魅力を発信している5つの遺産のこと。
「洞爺湖有珠山ジオパーク」、「アイヌ文化」、「縄文遺跡群」、「むかわ竜」、「炭鉄港」で構成されている。

インバウンド 11, 47, 48, 51
訪日外国人旅行（客）のこと。

インフラ 3, 4, 13
インフラストラクチャー（infrastructure）の略。道路や鉄道、上下水道、発電所・電力網、通信網、港湾、空港、灌漑・治水施設などの公共的・公益的な設備や施設、構造物など「産業や生活の基盤となる施設」のこと。

ウポポイ 8, 14, 20, 54
2020年7月に一般公開となった「民族共生象徴空間」の愛称。アイヌ文化を振興するための空間や施設であるだけでなく、貴重な文化でありながら存立の危機にあるアイヌ文化を復興・発展させる拠点。また、将来に向けて先住民族の尊厳を尊重し、差別のない多様で豊かな文化を持つ活力ある社会を築いていくための象徴として位置づけられている

エコツーリズム 7
観光旅行者が、自然観光資源について知識を有する者から案内又は助言を受け、これら資源の保護に配慮し、資源と触れ合い、その知識と理解を深めるための活動。

カ行

ガストロノミー 47, 48
食事・料理と文化の関係を考察すること。美食学。

ガストロノミーツーリズム 46, 47
その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史などによって育まれた食を楽しみ、その土地の食文化に触れることを目的としたツーリズムのこ

と。

関係人口 9, 10, 11, 12, 13, 15, 16, 20, 22, 23, 28, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 38, 39, 50, 51, 54, 55
移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

クリーン農業 6, 57, 58
堆肥等の有機物の施用などによる土づくりに努め、化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめるなど、農業の自然循環機能を維持・増進させ、環境との調和に配慮した、安全・安心で品質の高い農産物の生産を進める農業のこと。

クリーンパートナー 42
不法投棄をしない、許さないなどの環境保全行動の輪を広げるために、宣言の趣旨に賛同される団体等を「そらち・いしかりクリーン・パートナー」として登録する制度。

グローバルシチズンシップ 51
文化・価値観などの多様性を受入れ、社会に関わり、社会へ自分の経験を還元する資質。

コミュニティ・スクール 35
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会が任命した保護者や地域住民等により構成される「学校運営協議会」を設置している学校を指し、一定の権限と責任を持って学校運営の基本方針を承認したり、教育活動について意見を述べるができる制度。

コンテンツ 39
文章、音声、映像、ゲームソフトなどの情報内容。近年、アニメや映画などのコンテンツ制作を対象にした投資や融資が行われるなどコンテンツ産業が注目を浴びている

サ行

再生可能エネルギー 5, 12, 13, 27, 52, 53
太陽光、風力、水力、波力、地熱、バイオマスなど、永続的に利用することができるエネルギー源を利用して得られるエネルギー。

栽培漁業 6, 14, 45, 46, 57, 58
水産資源の維持・増大と漁業生産の向上を図るため、有用水産動物について種苗生産、放流、育成管理等の人為的手段を施し、資源を積極的に培養しつつ、漁獲する漁業。

札幌圏地元定住促進協議会 37

札幌圏における人口減少問題に適切に対応するため、道や市町村をはじめとする関係機関の連携体制の下、札幌圏への人材還流や学生の定着促進に向けた取組を実施することを目的に、平成27年に設立された協議会組織。

サテライトオフィス 36,37

企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。本拠を中心としてみた時に衛星（サテライト）のように存在するオフィスとの意から命名。

産学官金 3,7,14

産業界（民間企業）、学校（教育・研究機関）、官公庁（国・地方公共団体）、金融機関の四者。

産業支援機関 7

創業支援、事業資金・設備投資資金の貸付、ビジネスマッチング、販路開拓、経営革新、新事業展開などの経営支援等を行う機関。

ジオパーク 3,7,8,14,16,17,20,21,22,23,54,61

地質学的に重要な地層や岩石の露頭（地層や岩石が直接見られる場所）および重要な地形など、地質遺産を含む一種の自然公園。

シビックプライド 13,33,35

都市に対する市民の誇り。自分自身に関わって地域を良くしていこうとする、当事者意識に基づく自負心など。

生涯活躍のまち 4

活気あふれる温もりのある地域をつくるため、女性、高齢者、障がい者、外国人など、誰もが居場所と役割を持ち活躍できるコミュニティづくりを目指す考え方。

食育 6,13,26,35

様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を有し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること。

食品機能性表示制度 14

「健康でいられる体づくりに関する科学的な研究」が行われた機能性素材を含む食品を道が認定する制度。

愛称は、ヘルシーD o（ドゥ）。

新エネルギー 15,42,52

非化石エネルギーのうち、技術的に実用段階に達しつつあるが、経済性から普及が十分に進んでおら

ず、利用促進を図るべきエネルギー。太陽光、風力、バイオマス等を利用して得られるエネルギーなど。

森林資源の循環利用 6,14,44,53

森林の有する多面的機能を持続的に発揮するために、森林づくりと産出される木材の利用を循環的に行うこと。

森林施業 6

森林を維持・造成するための伐採、造林、保育など種々の作業を組み合わせ、生産や保全などの目的に応じた森林の取扱をすること。

シーニックバイウェイ北海道 48

みちをきっかけに地域住民と行政が連携し、美しい景観づくり、活力ある地域づくり、魅力ある観光空間づくりをめざす政策。

スマート農業 6,13,15,26,27,36

ロボット技術やICTを活用した超省力・高品質生産を実現する新たな農業。

生物多様性 5,13

生きものたちの豊かな個性とつながりのこと。生物多様性条約では、生態系の多様性・種の多様性・遺伝子の多様性という3つのレベルで多様性があるとしている。

世界文化遺産 24

「顕著な普遍的価値（人類全体にとって特に重要な価値）」を有し、将来にわたり保全すべき遺産として世界遺産委員会が認め、「世界遺産一覧表」に記載されたもののうち、「文化遺産」をいう。2021（令和3）年7月に、「北海道・北東北の縄文遺跡群」が北海道初の世界文化遺産となった。

設備容量 52

発電設備における単位時間当たりの最大仕事量。単位はワット（W）あるいはキロワット（kW）が用いられる。「定格出力」、「設備出力」、あるいは、単に「出力」と表現されることもある。

雪氷冷熱 13,27

冬季に蓄えた雪や氷を、夏場の冷房や低温貯蔵施設などに活用することで低温、高湿度の室内環境を安定的かつ安価に作り出せる可能性のあるエネルギー資源。

ゼロカーボン北海道 1、5、12、13、27、52

道内のCO₂をはじめとする温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける脱炭素社会のこと。道では、2050年までの実現を目指している。

そらち・デ・ビュー 30

空知の魅力を発信するためのキャッチコピー。空知の魅力を知ってもらう活動を通して、首都圏はじめ道内外あちこちに空知が”デビュー”していくという意味と、道内外からの皆さんが観光や移住で空知に「来て・見て・食べて・住む」＝”デビュー”をしてもらいたいという意味を込めている。空知の景観（view）を楽しんでほしい気持ちも表す。

夕行

脱炭素化 1、3、5、13、15、16、27、52、53

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と吸収量が均衡すること。

脱炭素社会 12、17、52、53

地球温暖化の原因である二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を、自然が吸収できる量以内に削減し、排出量と吸収源による削減量との間に均衡を達成するため、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの取組を推進するなど、環境に配慮した社会のこと。

多文化共生社会 50、59、60

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていく社会のこと。

炭鉄港推進協議会 18、19

日本遺産「炭鉄港」に関連する事業の推進について協議するため、構成市町や関連団体で構成された協議会。

地域おこし協力隊 54

地方自治体が、都市住民を受け入れて委嘱し、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など、「地域協力活動」に従事してもらい、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化につなげる制度。

地域学校協働活動 35

地域と学校が連携・協働して、幅広い地域住民等の参画により、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動。

地域子育て支援拠点 40

乳幼児及びその保護者が相互に交流を行ったり、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う施設。

地域包括ケアシステム 43

重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供されるシステム。

地域防災マスター 13

日ごろの防災活動への参加や地域への呼びかけ、災害時の声かけ活動などをボランティアで行う、道が認定した地域の防災リーダー。

地材地消 14、45、46

地域で生産された木材、木製品を地域で有効活用すること。輸送距離の短縮に伴う二酸化炭素排出量の低減や地域産業の活性化など、環境面と経済面でのメリットがある。

ちょっと暮らし 4、13

道内の市町村等が運営主体となり、北海道への移住や二地域居住等を希望している方に対し、生活に必要な家具や家電を備え付けた住宅等を用意し、その地域での生活を体験してもらう取組。

テレワーク 3、4、9、13、15、27、28、30、31、33、35、36、37

情報通信機器などを利用して、場所・時間に制約されず働く労働形態。

ナ行

日本遺産 8、9、14、15、17、18、30

地域の歴史的の魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリー。

農商工連携 6、27、36、37、38、

中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して、新商品の開発、生産若しくは需要の開拓又は新役務の開発、提供若しくは需要の開拓を行うこと。

農村ツーリズム 6、7、9、13、30、31、36、37

農山漁村の豊かな自然や食、歴史・文化、生活体験などを観光資源に生かし、農業や観光業など多様な主体が地域ぐるみで取り組む滞在型観光。

農福連携 14、26、28、35

農業と福祉が連携し、障がい者等の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障がい者等の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取組のこと。

ハ行

バイオマス 52

家畜ふん尿、食品廃棄物、稲わら、林地残材などの再生可能な生物由来の有機性資源（石炭や石油などの化石資源を除く。）。

付加価値生産性 52

付加価値額を従業者数で除したもの。従業者一人当たりの付加価値生産額。

ホスピタリティ 7、38、39

観光客が安心して快適に観光できるように、地域の人々がおもてなしの心で接し、観光客をあたたく迎えること。

北海道空知地域創生協議会 30、31、33

「空知」の知名度向上、ブランド化の推進等に向けた各種取組を通じて地域の活性化を図るため、空知総合振興局と空知管内24市町が連携し平成28年5月に発足。情報発信事業など総合的なプロモーションを実施している。

北海道働き方改革推進企業認定制度 40、41

働き方改革に積極的に取り組む企業を、その取組の段階に応じて道が認定し、取組を広く紹介することで、道内企業の働き方改革の取組を促進し、もって道内企業の持続的発展や労働者の福祉の増進に資すること目的とした制度。

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区 7

「総合特区制度」（規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等をパッケージ化して実施する制度）に基づき、北海道を、EU・北米経済圏と同規模の成長が見込まれる東アジアにおいて、オランダのフードバレーに匹敵する食の研究開発・輸出拠点とするため、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等を活用しながら、北海道の優位性のある農水産物の安全性・品質をさらに高める生産体制を強化し、国内外の市場ニーズ等に対応した商品開発及び供給体制の確立を図り、食の生産拡大と高付加価値化を実現しようとするもの。（第1期：H24年度～H28年度、第2期：H29年度～R3年度）

北海道ボールパーク 7、14

北海道日本ハムファイターズの新球場を核とし、多角的にエンターテインメントを届ける2023年開業予定の新施設。

マ行

マーケティング 44、57、58

企業及び他の組織がグローバルな視野に立ち、顧客との相互理解を得ながら、公正な競争を通じて行う市場創造のための総合的活動。

未来技術 17

Society5.0の実現に向けたAI、IoT、自動運転、ロボットなどの革新的な技術

むかわ竜 54

2003（平成15）年にむかわ町穂別稲里で発見された脊椎動物化石が、その後の調査によってハドロサウルス科恐竜化石（通称：「むかわ竜」）であることが判明。

2019（令和元）年には、北海道大学総合博物館の小林快次教授を中心とする研究グループによる比較研究と系統解析の結果、新属新種の恐竜であることが明らかになり、「カムイサウルス・ジャポニクス」という学名を命名。

木育 5、13、42、43

子どもの頃から木を身近に使っていくことを通じて、人と、木や森とのかかわりを主体的に考えられる豊かな心を育むこと。

木質バイオマス 13、27

木材からなるバイオマス。主に、樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのこ屑などのほか、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などの種類がある。

ラ行

林地未利用材 6

立木を伐採して丸太にする過程で発生する枝葉、木の根元や先端部及び伐採後に森林外に搬出されない間伐材等の林地内に残された未利用資源のこと。

ワ行

ワーク・ライフ・バランス 40、41

仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自らが希望するバランスで展開できる状態。

ワーケーション 7、9、13、14、15、16、27、28、30、31、33、35、36、38、50、54

「ワーク（仕事）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、職場とは異なる場所で、余暇を楽しみつつ、仕事を行うこと。

北海道では、本道の有するポテンシャルなどを活かし、参加する人や企業のニーズにオーダーメイドで実施する「北海道型ワーケーション」を推進している。

英数字

AI 13

【Artificial Intelligence（人工知能）】

人間の知的ふるまいの一部をソフトウェアを用いて人工的に再現したもの。

ICT 3、6、9、13、14、15、26、27、44、46、55

【Information and Communications Technology】

情報・通信に関する技術一般の総称。

KPI 18、20、22、24、26、30、33、36、38、40、42、44、47、50、52、54、57、59、61

【Key Performance Indicators】

重要業績評価指標（目標の達成度合いを図る定量的な指標）

PDCA 63

計画（Plan）→実行（Do）→評価（Check）→改善（Act）という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的に業務プロセスを改善していく手法。

SNS 14、24、25、30、31、59、60、61、62

【Social Networking Service】

人と人との交流を手助け・促進するためのインターネット上のサービス

Society 5.0（ソサイエティ 5.0） 26、63

IoTやビッグデータ、AI技術など実用化の進展に伴って生じる社会全体の大きな変革を、①狩猟社会、②農耕社会、③工業社会、④情報社会に続く、歴史上5番目の新しい社会の到来であると位置づけた、仮想空間と現実社会が高度に融合した未来社会のこと。

TPP 6

【Trans-Pacific Partnership】

環太平洋パートナーシップの略。TPP協定はアジア太平洋地域において物品関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企業の規律など、幅広い分野で21世紀型のルールを構築する経済連携協定。2016（平成28）年2月に12カ国が協定に署名したが、2017（平成29）年1月に米国が離脱を表明したため、11カ国が協定の早期発効に向けた検討を行うことで合意し、同年11月にTPP11協定（CPTPP：Comprehensive and Progressive Agreement for TPP）が大筋合意し、2018（平成30）年3月に署名が行われ、12月30日に発効された。

い分野で21世紀型のルールを構築する経済連携協定。2016（平成28）年2月に12カ国が協定に署名したが、2017（平成29）年1月に米国が離脱を表明したため、11カ国が協定の早期発効に向けた検討を行うことで合意し、同年11月にTPP11協定（CPTPP：Comprehensive and Progressive Agreement for TPP）が大筋合意し、2018（平成30）年3月に署名が行われ、12月30日に発効された。

U・I・Jターン 36、37

「Uターン」とは、地方で生まれ育った人が都心で一度勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くこと。

「Iターン」とは、生まれ育った場所以外に転居、就職すること。

「Jターン」とは、地方で生まれ育った人が都心で一度勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷の近くの中規模都市に戻って働くこと。

3R 5、42、43

廃棄物などの発生抑制（リデュース Reduce）、再利用（リユース Reuse）、再生利用（リサイクル Recycle）の頭文字。

6次産業化 6、13、27、36、37、38、57、58

1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業などの事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組。

